

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月15日
【計算期間】	第7期（自平成20年3月18日 至平成21年3月16日）
【ファンド名】	三菱UFJ DCTピックスオープン
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	荻久保 育子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般)) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

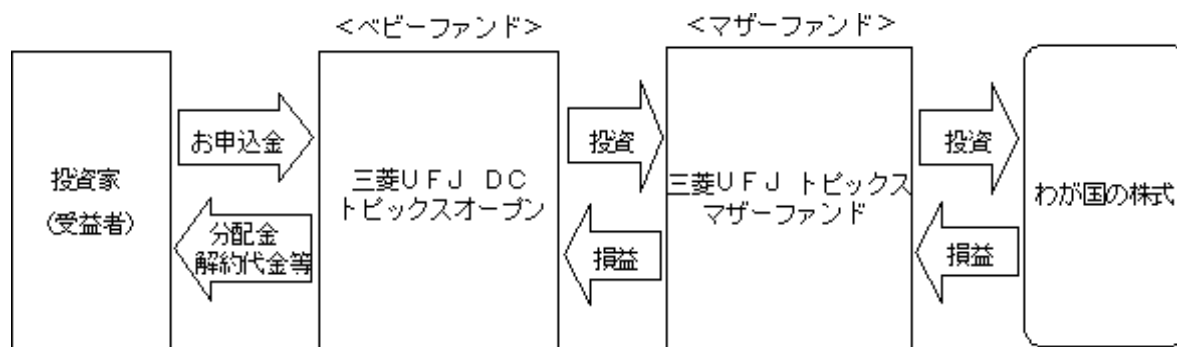
投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

運用はファミリーファンド方式により行い、三菱UFJトピックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）への投資を通じて、わが国の株式への実質的投資を行います。なお、当ファンドで直接投資をすることがあります。

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みのことをいいます。



<ファンドの特色>

わが国の株式を投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）^{（注）}に連動した投資成果を目指します。

東京証券取引所第1部上場銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXに連動するようにポートフォリオ管理を行います。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

運用は、「三菱UFJ トピックスマザーファンド」を通じて行います。

（注）TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

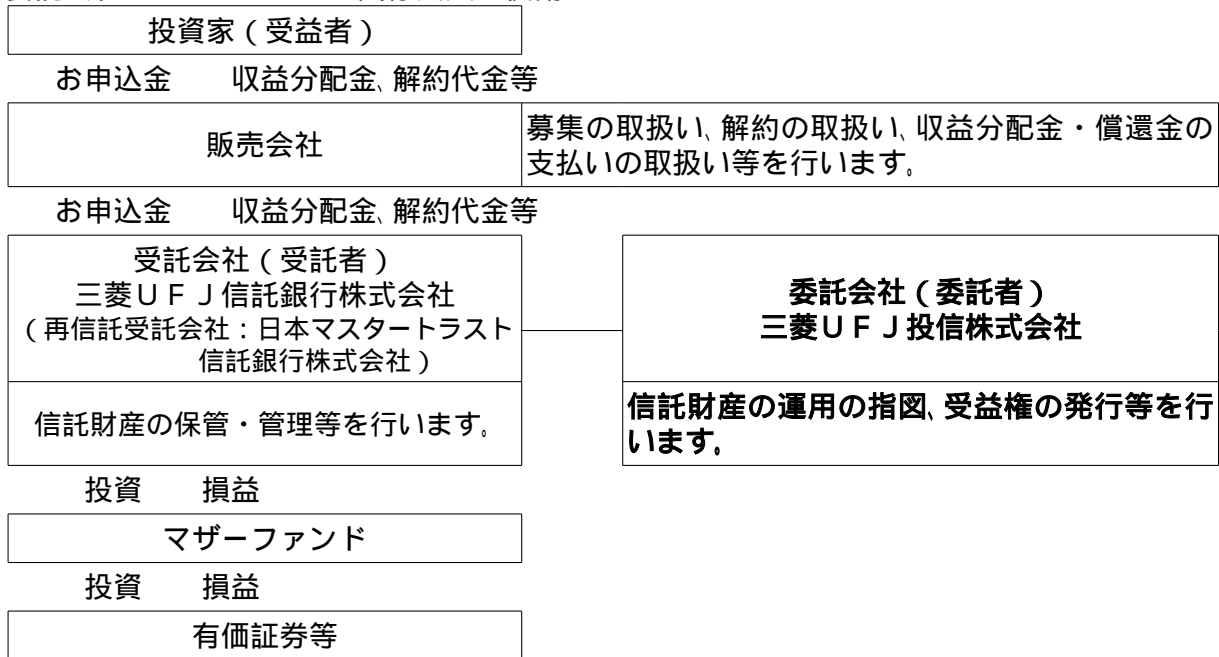
当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、以下の要因等により乖離を生じることがあります。

- ・ 信託報酬、売買委託手数料等を負担することによる影響
- ・ 株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しない場合の影響
- ・ 売買約定価格と当該指数の評価価格の差による影響
- ・ 指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いによる影響
- ・ 当該指数を構成する銘柄が変更になることによる影響

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・資本金
2,000百万円（平成21年4月末現在）
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- ・大株主の状況（平成21年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	68,253株	55.0%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,230株	30.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,615株	15.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

三菱UFJトピックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。

主として、三菱UFJトピックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

マザーファンド受益証券の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合には、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a．有価証券先物取引等

b．スワップ取引

c．金利先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱UFJトピックスマザーファンドの受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）およ

び新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
15. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)
16. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。)
17. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
18. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
19. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
22. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。なお、当該金融商品は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<三菱UFJトピックスマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として、運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の株式を投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目指します。

東京証券取引所第1部上場銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXに連動するようにポートフォリオ管理を行います。

運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引等を利用します。

現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

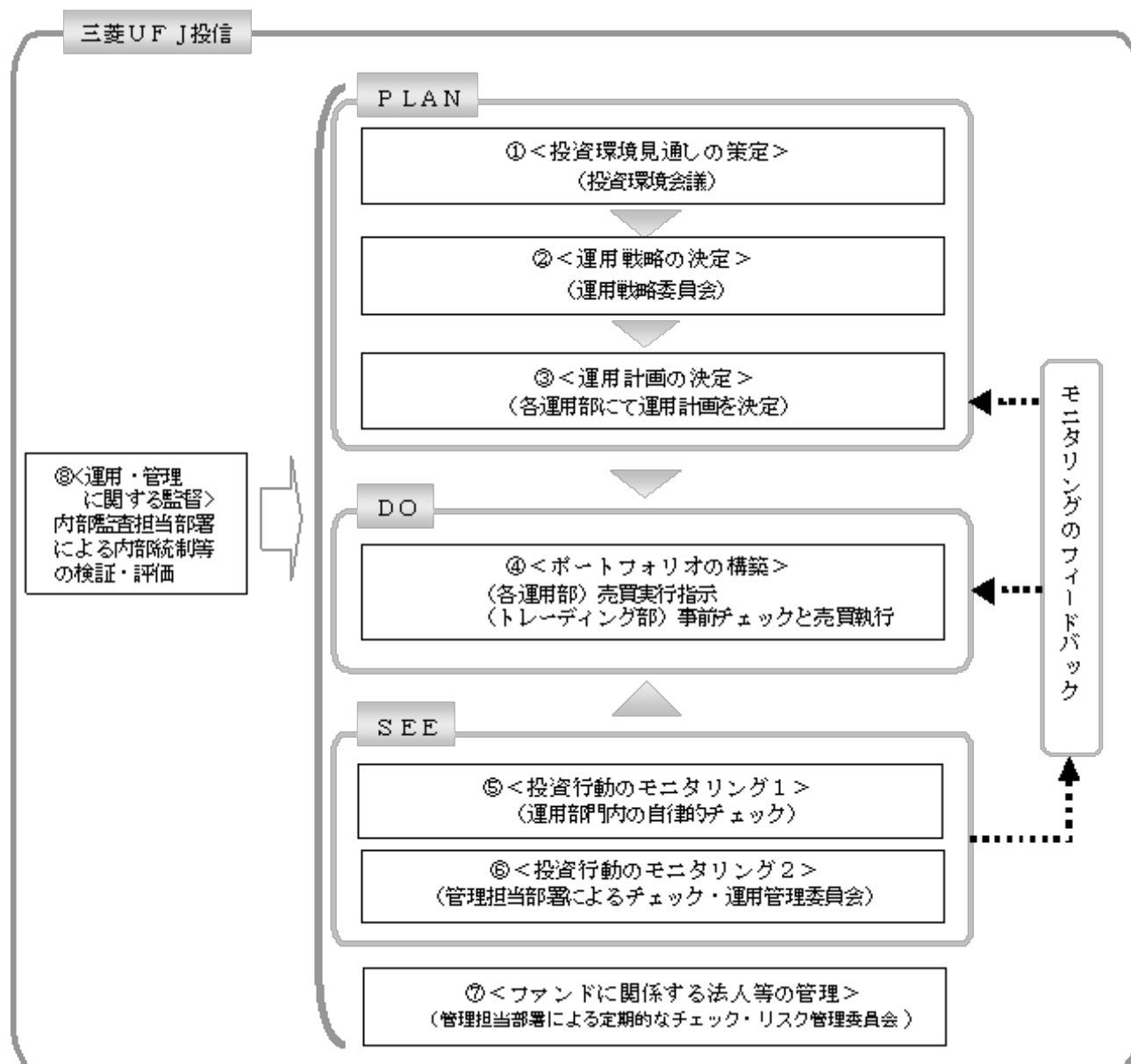
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は、信託約款の範囲で行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成21年6月16日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかつた利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託の信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

スワップ取引

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異った受取り金利または異った受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. a. の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みま

す。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

金利先渡取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が、当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

(価格変動リスク)

当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果をめざしていることから、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格・TOPIXが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

(価格変動リスク)

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.2625%（税抜 年0.25%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.1575% (税抜 年0.15%)	年0.042% (税抜 年0.04%)	年0.063% (税抜 年0.06%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4)【その他の手数料等】

有価証券等の取引に係る費用等

売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、コール取引等に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等ファンドにおける有価証券等の取引に係る手数料等の費用および税金は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等を含みます。）、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

委託会社は、上記の信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は実際に支払う金額を受ける代わりに、実際の費用額にかかわらず当該計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.004% を乗じて得た金額を毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産からその支払いを受けることとします。

平成21年6月16日現在の数値です。当該料率は、委託会社によって変更されることがあります。

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成21年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,826,477,758	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		63,852	0.00
純資産総額		6,826,541,610	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成21年3月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJトピックスマザー ファンド	親投資信託 受益証券		9,136,078,371	0.7094 0.7472	6,481,476,710 6,826,477,758		100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成21年3月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成21年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成15年3月17日)	12,412,111 (分配付) 12,412,111 (分配落)	8,738 (分配付) 8,738 (分配落)
第2計算期間末日 (平成16年3月15日)	1,749,877,114 (分配付) 1,749,877,114 (分配落)	12,739 (分配付) 12,739 (分配落)
第3計算期間末日 (平成17年3月15日)	3,446,018,687 (分配付) 3,446,018,687 (分配落)	13,623 (分配付) 13,623 (分配落)
第4計算期間末日 (平成18年3月15日)	8,102,832,420 (分配付) 8,102,832,420 (分配落)	19,228 (分配付) 19,228 (分配落)
第5計算期間末日 (平成19年3月15日)	10,047,229,010 (分配付) 10,047,229,010 (分配落)	19,723 (分配付) 19,723 (分配落)
第6計算期間末日 (平成20年3月17日)	8,035,454,690 (分配付) 8,035,454,690 (分配落)	13,524 (分配付) 13,524 (分配落)
第7計算期間末日 (平成21年3月16日)	6,425,724,340 (分配付) 6,425,724,340 (分配落)	8,879 (分配付) 8,879 (分配落)
平成20年3月末日	8,536,220,741	14,408
4月末日	9,676,464,449	16,134
5月末日	10,193,087,491	16,716
6月末日	9,627,514,688	15,681
7月末日	9,560,749,883	15,480

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
8月末日	9,266,365,077	14,903
9月末日	8,101,638,026	13,018
10月末日	6,740,498,175	10,364
11月末日	6,786,776,157	9,988
12月末日	7,110,993,033	10,290
平成21年 1月末日	6,682,448,020	9,505
2月末日	6,435,600,700	9,067
3月末日	6,826,541,610	9,364

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	12.62
第2計算期間	45.78
第3計算期間	6.93
第4計算期間	41.14
第5計算期間	2.57
第6計算期間	31.43
第7計算期間	34.34

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

<参考>

「三菱UFJ トピックスマザーファンド」

(1) 投資状況

平成21年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	11,584,616,320	96.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		387,860,523	3.24
純資産総額		11,972,476,843	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成21年3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	388,500,000	3.24

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成21年3月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	150,400	2,940.00 3,120.00	442,176,000 469,248,000		3.92
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	677,500	441.05 476.00	298,816,090 322,490,000		2.69
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	100,100	2,245.00 2,315.00	224,724,500 231,731,500		1.94
日本	日本電信電話	株式	情報・ 通信業	53,100	3,590.00 3,730.00	190,629,000 198,063,000		1.65
日本	キヤノン	株式	電気機器	67,900	2,595.00 2,820.00	176,200,500 191,478,000		1.60
日本	東京電力	株式	電気・ ガス業	73,800	2,395.00 2,460.00	176,751,000 181,548,000		1.52
日本	任天堂	株式	その他製品	6,200	29,530.00 28,450.00	183,086,000 176,390,000		1.47
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	48,800	3,020.00 3,410.00	147,376,000 166,408,000		1.39
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・ 通信業	1,142	137,100.00 133,700.00	156,568,200 152,685,400		1.28
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	43,100	3,310.00 3,400.00	142,661,000 146,540,000		1.22
日本	パナソニック	株式	電気機器	124,900	1,074.00 1,069.00	134,142,600 133,518,100		1.12
日本	ソニー	株式	電気機器	62,100	1,913.00 1,998.00	118,797,300 124,075,800		1.04
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	650,400	189.00 188.00	122,925,600 122,275,200		1.02
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	49,700	2,050.00 2,395.00	101,885,000 119,031,500		0.99
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	21,800	4,870.00 5,130.00	106,166,000 111,834,000		0.93
日本	三菱商事	株式	卸売業	86,300	1,175.00 1,285.00	101,402,500 110,895,500		0.93
日本	関西電力	株式	電気・ ガス業	48,600	2,085.00 2,140.00	101,331,000 104,004,000		0.87
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	46,100	1,992.00 2,160.00	91,831,200 99,576,000		0.83
日本	三井物産	株式	卸売業	100,000	850.00 986.00	85,000,000 98,600,000		0.82
日本	信越化学工業	株式	化学	20,400	4,660.00 4,770.00	95,064,000 97,308,000		0.81
日本	三菱地所	株式	不動産業	81,000	1,050.00 1,102.00	85,050,000 89,262,000		0.75
日本	中部電力	株式	電気・ ガス業	39,700	2,135.00 2,170.00	84,759,500 86,149,000		0.72

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	322,000	250.00 263.00	80,500,000 84,686,000		0.71
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	27,500	2,935.00 3,020.00	80,712,500 83,050,000		0.69
日本	KDDI	株式	情報・ 通信業	179	435,000.00 462,000.00	77,865,000 82,698,000		0.69
日本	野村ホールディングス	株式	証券・商品 先物取引業	164,500	481.00 495.00	79,124,500 81,427,500		0.68
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	291	220,600.00 261,900.00	64,194,600 76,212,900		0.64
日本	ファナック	株式	電気機器	11,300	6,210.00 6,630.00	70,173,000 74,919,000		0.63
日本	京セラ	株式	電気機器	10,400	6,410.00 6,480.00	66,664,000 67,392,000		0.56
日本	ジェイエフイー ホールディングス	株式	鉄鋼	31,300	2,100.00 2,145.00	65,730,000 67,138,500		0.56

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成21年3月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
株式	
水産・農林業	0.11
鉱業	0.43
建設業	2.14
食料品	3.24
繊維製品	0.89
パルプ・紙	0.45
化学	5.47
医薬品	4.55
石油・石炭製品	0.93
ゴム製品	0.64
ガラス・土石製品	1.06
鉄鋼	2.32
非鉄金属	1.10
金属製品	0.64
機械	4.00
電気機器	12.22
輸送用機器	8.86
精密機器	1.30
その他製品	2.59
電気・ガス業	6.28
陸運業	4.27
海運業	0.57
空運業	0.68
倉庫・運輸関連業	0.27
情報・通信業	5.93
卸売業	4.26
小売業	3.64
銀行業	9.85
証券・商品先物取引業	1.31
保険業	2.53
その他金融業	0.67
不動産業	1.96
サービス業	1.64
合計	96.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成21年3月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 09年06月限	東京証券取引所	買建	50	388,332,300	388,500,000	3.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成14年11月29日	設定日、信託契約締結、運用開始
平成16年10月1日	当ファンドの委託会社の業務を三菱信アセットマネジメント株式会社から三菱投信株式会社に承継 ファンドの名称を「三菱信 DCトピックスオープン」から「三菱 DCトピックスオープン」に変更
平成17年10月1日	ファンドの名称を「三菱 DCトピックスオープン」から「三菱UFJ DCトピックスオープン」に変更

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	1円以上1円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	1口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	<p>原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。</p>
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	<p>該当事項はありません。</p>
---------	--------------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成14年11月29日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年3月16日から翌年3月15日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します(ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。)。この公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1ヵ年とし、期間満了3ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>

2【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金 に対する請 求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資 契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記 載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に 対する請 求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日ま でに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請 求しないときは、その権利を失います。
換金（解約 ） 請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第4【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、第6期計算期間(平成19年3月16日から平成20年3月17日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しており、第7期計算期間(平成20年3月18日から平成21年3月16日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成19年3月16日から平成20年3月17日まで)および第7期計算期間(平成20年3月18日から平成21年3月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱UFJ DCTピックスオープン

(1)【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 6 期	第 7 期
		[平成20年3月17日現在]	[平成21年3月16日現在]
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		32,215,965	20,711,316
親投資信託受益証券		8,035,360,962	6,424,399,674
未収入金			1,296,197
未収利息		448	61
流動資産合計		8,067,577,375	6,446,407,248
資産合計		8,067,577,375	6,446,407,248
負債の部			
流動負債			
未払解約金		18,858,919	11,723,343
未払受託者報酬		3,135,550	2,118,049
未払委託者報酬		9,929,190	6,707,096
その他未払費用		199,026	134,420
流動負債合計		32,122,685	20,682,908
負債合計		32,122,685	20,682,908
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,941,712,056	7,236,813,298
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2	2,093,742,634	811,088,958
(うち分配準備積立金)		(1,303,830,619)	(1,140,676,985)
剰余金合計		2,093,742,634	811,088,958
元本等合計		8,035,454,690	6,425,724,340
純資産合計		8,035,454,690	6,425,724,340
負債・純資産合計		8,067,577,375	6,446,407,248

(2)【損益及び剰余金計算書】

区 分	注記 番号	第 6 期	第 7 期
		(自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月17日)	(自 平成20年 3月18日 至 平成21年 3月16日)
		金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益			
受取利息		164,711	109,852
有価証券売買等損益		3,552,877,741	3,027,903,009
営業収益合計		3,552,713,030	3,027,793,157
営業費用			
受託者報酬		6,478,802	5,080,492
委託者報酬		20,516,100	16,088,109
その他費用		411,231	322,450
営業費用合計		27,406,133	21,491,051
営業損失金額		3,580,119,163	3,049,284,208
経常損失金額		3,580,119,163	3,049,284,208
当期純損失金額		3,580,119,163	3,049,284,208
一部解約に伴う当期純損失金額分配額		243,670,052	95,994,222
期首剰余金		4,953,169,608	2,093,742,634
剰余金増加額		2,233,214,927	660,812,787
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(2,233,214,927)	(660,812,787)
剰余金減少額		1,756,192,790	612,354,393
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(1,756,192,790)	(612,354,393)
分配金	1		
期末剰余金又は期末欠損金 ()		2,093,742,634	811,088,958

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第6期 (自平成19年3月16日 至平成20年3月17日)	第7期 (自平成20年3月18日 至平成21年3月16日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月15日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成19年3月16日から平成20年3月17日までとなっております。</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月15日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成20年3月18日から平成21年3月16日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 [平成20年3月17日現在]	第7期 [平成21年3月16日現在]
1 期首元本額	5,094,059,402円	5,941,712,056円
期中追加設定元本額	2,671,761,516円	2,992,665,870円
期中一部解約元本額	1,824,108,862円	1,697,564,628円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		811,088,958円
3 計算期間末日における受益権の総数	5,941,712,056口	7,236,813,298口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3524円 (13,524円)	0.8879円 (8,879円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期(自平成19年3月16日 至 平成20年3月17日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	113,187,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	3,334,498,518円
分配準備積立金額	D	1,190,642,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,638,329,137円
当ファンドの期末残存口数	F	5,941,712,056口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,806円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第7期(自平成20年3月18日至平成21年3月16日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	145,820,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	4,658,565,819円
分配準備積立金額	D	994,856,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,799,242,804円
当ファンドの期末残存口数	F	7,236,813,298口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,013円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 6 期 [平成20年3月17日現在]		第 7 期 [平成21年3月16日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,035,360,962	3,437,071,753	6,424,399,674	2,993,333,442
合計	8,035,360,962	3,437,071,753	6,424,399,674	2,993,333,442

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	口数(口)	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	三菱UFJトピックスマザーファンド	9,068,887,174	6,424,399,674	
	親投資信託受益証券 小計	9,068,887,174	6,424,399,674	
	合計	9,068,887,174	6,424,399,674	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ トピックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「三菱UFJ トピックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成20年3月17日現在]	[平成21年3月16日現在]
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		316,482,818	155,878,554
株式		15,019,934,520	11,105,835,720
派生商品評価勘定			10,398,750
未収入金			780,000
未収配当金		14,618,460	15,314,530
未収利息		4,404	464
前払金		5,785,000	
差入委託証拠金		15,960,000	23,250,000
流動資産合計		15,372,785,202	11,311,458,018
資産合計		15,372,785,202	11,311,458,018
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		16,929,150	32,100
前受金			5,675,000
未払金		4,105,500	
未払解約金		71,161,625	1,832,763
流動負債合計		92,196,275	7,539,863
負債合計		92,196,275	7,539,863
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,200,173,623	15,957,328,783
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()	2	1,080,415,304	4,653,410,628
剰余金合計		1,080,415,304	4,653,410,628
元本等合計		15,280,588,927	11,303,918,155
純資産合計		15,280,588,927	11,303,918,155
負債・純資産合計		15,372,785,202	11,311,458,018

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から翌年3月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	(自 平成19年 3月16日 至 平成20年 3月17日)	(自 平成20年 3月18日 至 平成21年 3月16日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	先物取引 同 左

区分	(自平成19年3月16日 至平成20年3月17日)	(自平成20年3月18日 至平成21年3月16日)
3 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日に、当該金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前については、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

	[平成20年3月17日現在]	[平成21年3月16日現在]
1 期首		
期首元本額	平成19年3月16日 13,168,276,052円	平成20年3月18日 14,200,173,623円
期首からの追加設定元本額	3,124,874,640円	3,042,353,218円
期首からの一部解約元本額	2,092,977,069円	1,285,198,058円
元本の内訳*		
三菱UFJ トピックスオープン	5,892,131,877円	6,076,717,495円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,467,113,616円	9,068,887,174円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	840,928,130円	811,724,114円
(合計)	14,200,173,623円	15,957,328,783円
2 元本の欠損		
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		4,653,410,628円
3 計算期間末日における受益権の総数	14,200,173,623口	15,957,328,783口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0761円 (10,761円)	0.7084円 (7,084円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成20年3月17日現在]		[平成21年3月16日現在]	
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	15,019,934,520	6,890,871,333	11,105,835,720	5,478,780,580
合計	15,019,934,520	6,890,871,333	11,105,835,720	5,478,780,580

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

1 取引の状況に関する事項

区分	(自平成19年3月16日 至平成20年3月17日)	(自平成20年3月18日 至平成21年3月16日)
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。	同 左
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。	同 左
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

2 取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成20年3月17日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建			
		278,070,000	261,165,000	16,905,000
	合計	278,070,000	261,165,000	16,905,000

区分	種類	[平成21年3月16日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	188,460,000		198,855,000	10,395,000
	合計	188,460,000		198,855,000	10,395,000

(注) 時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
1301	極洋	6,000	184	1,104,000	
1332	日本水産	14,700	239	3,513,300	
1334	マルハニチロホールディングス	24,000	131	3,144,000	
1377	サカタのタネ	2,400	1,193	2,863,200	
1379	ホクト	1,200	1,683	2,019,600	
1514	住石ホールディングス	5,000	77	385,000	
1515	日鉄鉱業	3,000	279	837,000	
1518	三井松島産業	5,000	79	395,000	
1605	国際石油開発帝石	60	644,000	38,640,000	
1661	関東天然瓦斯開発	2,000	526	1,052,000	
1662	石油資源開発	1,900	3,770	7,163,000	
1414	ショーボンドホールディングス	1,200	1,889	2,266,800	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1	165,000	165,000	
1719	間組	5,200	83	431,600	
1720	東急建設	4,760	219	1,042,440	
1721	コムシスホールディングス	6,000	774	4,644,000	
1722	ミサワホーム	1,800	204	367,200	
1762	高松コンストラクショングループ	1,000	1,448	1,448,000	
1766	東建コーポレーション	490	2,140	1,048,600	
1780	ヤマウラ	500	166	83,000	
1801	大成建設	59,000	177	10,443,000	
1802	大林組	37,000	448	16,576,000	
1803	清水建設	37,000	390	14,430,000	
1808	長谷工コーポレーション	67,500	45	3,037,500	
1810	松井建設	2,000	330	660,000	
1812	鹿島建設	54,000	217	11,718,000	
1813	不動テトラ	10,700	53	567,100	
1815	鉄建建設	6,000	82	492,000	
1816	安藤建設	5,000	123	615,000	
1819	太平工業	2,000	212	424,000	
1820	西松建設	16,000	72	1,152,000	
1824	前田建設工業	8,000	313	2,504,000	
1826	佐田建設	6,000	31	186,000	
1833	奥村組	12,000	377	4,524,000	
1834	大和小田急建設	500	182	91,000	
1835	東鉄工業	2,000	425	850,000	
1847	イチケン	1,000	103	103,000	
1860	戸田建設	14,000	274	3,836,000	
1861	熊谷組	11,000	42	462,000	
1865	青木あすなる建設	1,000	320	320,000	
1866	北野建設	3,000	231	693,000	
1868	三井ホーム	2,000	434	868,000	
1870	矢作建設工業	2,000	491	982,000	
1871	ピーエス三菱	1,100	219	240,900	
1878	大東建託	5,900	3,260	19,234,000	
1881	NIPOコーポレーション	3,000	795	2,385,000	
1882	東亜道路工業	2,000	126	252,000	
1883	前田道路	4,000	820	3,280,000	
1884	日本道路	4,000	204	816,000	
1885	東亜建設工業	11,000	125	1,375,000	
1890	東洋建設	17,000	32	544,000	
1893	五洋建設	14,500	111	1,609,500	
1895	大成ロテック	2,000	127	254,000	
1896	大林道路	2,000	134	268,000	
1907	東北ミサワホーム	1,000	181	181,000	
1911	住友林業	9,100	644	5,860,400	
1914	日本基礎技術	1,500	170	255,000	
1921	巴コーポレーション	2,200	202	444,400	
1924	パナホーム	5,000	605	3,025,000	
1925	大和ハウス工業	33,000	703	23,199,000	
1926	ライト工業	3,300	201	663,300	
1928	積水ハウス	37,000	670	24,790,000	
1930	北陸電気工事	1,000	300	300,000	
1932	コミュニチュア	1,000	586	586,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1934	コアテック	2,000	483	966,000	
1937	西部電気工業	1,000	345	345,000	
1939	四電工	1,000	421	421,000	
1941	中電工	1,900	1,377	2,616,300	
1942	関電工	6,000	623	3,738,000	
1943	大明	2,000	790	1,580,000	
1944	きんでん	8,000	697	5,576,000	
1945	東京エネシス	1,000	650	650,000	
1946	トーエネック	2,000	494	988,000	
1949	住友電設	1,200	491	589,200	
1950	日本電設工業	3,000	815	2,445,000	
1951	協和エクシオ	5,000	746	3,730,000	
1952	新日本空調	1,100	697	766,700	
1955	東電通	2,000	157	314,000	
1956	日本電話施設	2,000	268	536,000	
1959	九電工	2,000	625	1,250,000	
1961	三機工業	3,000	504	1,512,000	
1963	日揮	13,000	1,112	14,456,000	
1964	中外炉工業	4,000	224	896,000	
1967	ヤマト	1,000	315	315,000	
1968	太平電業	2,000	840	1,680,000	
1969	高砂熱学工業	4,000	533	2,132,000	
1970	日立プラントテクノロジー	4,000	300	1,200,000	
1972	三晃金属工業	2,000	275	550,000	
1973	NECネットエスアイ	1,000	806	806,000	
1975	朝日工業社	1,000	304	304,000	
1979	大気社	1,900	1,132	2,150,800	
1980	ダイダン	2,000	424	848,000	
1982	日比谷総合設備	2,000	785	1,570,000	
1983	東芝プラントシステム	2,000	956	1,912,000	
6330	東洋エンジニアリング	8,000	270	2,160,000	
6366	千代田化工建設	10,000	439	4,390,000	
6379	新興プラントテック	2,200	629	1,383,800	
2001	日本製粉	8,000	412	3,296,000	
2002	日清製粉グループ本社	12,000	1,011	12,132,000	
2003	日東富士製粉	1,000	285	285,000	
2004	昭和産業	6,000	273	1,638,000	
2009	鳥越製粉	1,100	739	812,900	
2051	日本農産工業	4,000	219	876,000	
2052	協同飼料	4,000	98	392,000	
2053	中部飼料	1,000	639	639,000	
2056	日本配合飼料	4,000	95	380,000	
2059	ユニ・チャーム ペットケア	700	2,545	1,781,500	
2107	東洋精糖	2,000	88	176,000	
2108	日本甜菜製糖	7,000	227	1,589,000	
2109	三井製糖	5,000	264	1,320,000	
2201	森永製菓	14,000	204	2,856,000	
2202	明治製菓	20,000	342	6,840,000	
2204	中村屋	3,000	506	1,518,000	
2206	江崎グリコ	5,000	966	4,830,000	
2207	名糖産業	600	1,370	822,000	
2211	不二家	7,000	121	847,000	
2212	山崎製パン	9,000	1,067	9,603,000	
2215	第一屋製パン	2,000	86	172,000	
2217	モロゾフ	2,000	302	604,000	
2261	明治乳業	16,000	395	6,320,000	
2262	雪印乳業	14,500	273	3,958,500	
2264	森永乳業	11,000	299	3,289,000	
2267	ヤクルト本社	7,000	1,579	11,053,000	
2281	プリマハム	7,000	125	875,000	
2282	日本ハム	10,000	974	9,740,000	
2284	伊藤ハム	10,000	289	2,890,000	
2288	丸大食品	5,000	232	1,160,000	
2290	米久	1,500	988	1,482,000	
2292	S Foods	500	762	381,000	
2501	サッポロホールディングス	19,000	340	6,460,000	
2502	アサヒビール	24,600	1,171	28,806,600	
2503	麒麟ホールディングス	54,000	948	51,192,000	
2531	宝ホールディングス	11,000	473	5,203,000	
2533	オエノンホールディングス	4,000	166	664,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
2536	メルシャン	4,000	149	596,000	
2540	養命酒製造	1,000	860	860,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	1,700	744	1,264,800	
2578	四国コカ・コーラボトリング	700	742	519,400	
2579	コカ・コーラウエスト	4,000	1,498	5,992,000	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	1,500	1,317	1,975,500	
2590	ダイドードリンコ	600	2,800	1,680,000	
2593	伊藤園	3,600	1,160	4,176,000	
2594	キーコーヒー	1,100	1,510	1,661,000	
2597	ユニカフェ	300	1,037	311,100	
2599	ジャパンフーズ	200	721	144,200	
2602	日清オイリオグループ	6,000	478	2,868,000	
2607	不二製油	3,500	1,113	3,895,500	
2613	J - オイルミルズ	5,000	266	1,330,000	
2801	キッコーマン	11,000	782	8,602,000	
2802	味の素	36,000	653	23,508,000	
2809	キユーピー	6,800	999	6,793,200	
2810	ハウス食品	4,800	1,370	6,576,000	
2811	カゴメ	5,100	1,492	7,609,200	
2812	焼津水産化学工業	600	1,004	602,400	
2815	アリアケジャパン	1,100	1,378	1,515,800	
2871	ニチレイ	15,000	340	5,100,000	
2875	東洋水産	5,000	2,205	11,025,000	
2897	日清食品ホールディングス	4,200	3,030	12,726,000	
2899	永谷園	1,000	825	825,000	
2908	フジッコ	1,000	1,109	1,109,000	
2910	ロック・フィールド	600	1,121	672,600	
2914	日本たばこ産業	291	220,600	64,194,600	
2918	わらべや日洋	700	1,286	900,200	
2922	なとり	600	808	484,800	
4404	ミヨシ油脂	4,000	131	524,000	
3001	片倉工業	1,400	682	954,800	
3002	ゲンゼ	9,000	299	2,691,000	
3009	川島織物セルコン	4,000	78	312,000	
3101	東洋紡績	41,000	129	5,289,000	
3103	ユニチカ	28,000	66	1,848,000	
3104	富士紡ホールディングス	5,000	73	365,000	
3105	日清紡績	9,000	776	6,984,000	
3106	倉敷紡績	13,000	138	1,794,000	
3107	大和紡績	9,000	185	1,665,000	
3109	シキボウ	8,000	89	712,000	
3201	日本毛織	4,000	564	2,256,000	
3204	トーア紡コーポレーション	6,000	46	276,000	
3205	ダイドーリミテッド	1,600	530	848,000	
3216	御幸ホールディングス	1,000	195	195,000	
3302	帝国繊維	1,000	352	352,000	
3401	帝人	51,000	215	10,965,000	
3402	東レ	82,000	384	31,488,000	
3404	三菱レイヨン	31,000	188	5,828,000	
3408	サカイオーベックス	4,000	69	276,000	
3501	住江織物	3,000	106	318,000	
3512	日本フェルト	500	431	215,500	
3513	イチカワ	1,000	287	287,000	
3514	日本バイリーン	2,000	405	810,000	
3526	芦森工業	3,000	92	276,000	
3529	アツギ	11,000	129	1,419,000	
3551	ダイニック	2,000	104	208,000	
3569	セーレン	3,100	469	1,453,900	
3577	東海染工	3,000	55	165,000	
3580	小松精練	2,000	403	806,000	
3591	ワコールホールディングス	7,000	1,127	7,889,000	
3593	ホギメディカル	600	5,350	3,210,000	
3605	サンエー・インターナショナル	500	680	340,000	
3607	クラウディア	100	1,020	102,000	
8011	三陽商会	6,000	341	2,046,000	
8016	オンワードホールディングス	8,000	569	4,552,000	
8029	ルック	3,000	64	192,000	
8112	東京スタイル	4,000	650	2,600,000	
8114	デサント	3,000	288	864,000	
8127	ヤマトインターナショナル	700	325	227,500	

コード	銘柄		株式数	評価額		備考
	銘柄名			単価	金額	
3708		特種東海ホールディングス	8,000	256	2,048,000	
3861		王子製紙	50,000	367	18,350,000	
3864		三菱製紙	17,000	133	2,261,000	
3865		北越製紙	7,000	391	2,737,000	
3877		中越パルプ工業	5,000	232	1,160,000	
3880		大王製紙	5,000	778	3,890,000	
3882		紀州製紙	4,000	69	276,000	
3893		日本製紙グループ本社	5,700	2,235	12,739,500	
3941		レンゴー	10,000	511	5,110,000	
3946		トーモク	4,000	179	716,000	
3950		ザ・バック	800	1,290	1,032,000	
3405		クラレ	18,000	854	15,372,000	
3407		旭化成	77,000	335	25,795,000	
3553		共和レザー	600	410	246,000	
4003		コープケミカル	2,000	180	360,000	
4004		昭和電工	64,000	121	7,744,000	
4005		住友化学	90,000	328	29,520,000	
4007		日本化成	2,000	137	274,000	
4008		住友精化	2,000	248	496,000	
4021		日産化学工業	9,000	819	7,371,000	
4022		ラサ工業	5,000	107	535,000	
4023		クレハ	8,000	374	2,992,000	
4027		テイカ	2,000	235	470,000	
4028		石原産業	19,000	62	1,178,000	
4031		片倉チッカリン	1,000	326	326,000	
4041		日本曹達	7,000	273	1,911,000	
4042		東ソー	33,000	161	5,313,000	
4043		トクヤマ	15,000	611	9,165,000	
4044		セントラル硝子	13,000	312	4,056,000	
4045		東亜合成	13,000	217	2,821,000	
4046		ダイソー	5,000	223	1,115,000	
4047		関東電化工業	3,000	260	780,000	
4061		電気化学工業	26,000	162	4,212,000	
4063		信越化学工業	20,400	4,660	95,064,000	
4064		日本カーバイド工業	3,000	70	210,000	
4078		堺化学工業	4,000	254	1,016,000	
4088		エア・ウォーター	9,000	808	7,272,000	
4091		太陽日酸	19,000	595	11,305,000	
4092		日本化学工業	4,000	150	600,000	
4095		日本パーカラライジング	3,000	937	2,811,000	
4097		高圧ガス工業	2,000	414	828,000	
4098		チタン工業	2,000	147	294,000	
4099		四国化成工業	2,000	298	596,000	
4100		戸田工業	2,000	330	660,000	
4109		ステラ ケミファ	600	1,921	1,152,600	
4112		保土谷化学工業	3,000	159	477,000	
4114		日本触媒	8,000	605	4,840,000	
4116		大日精化工業	4,000	204	816,000	
4118		カネカ	15,000	439	6,585,000	
4182		三菱瓦斯化学	21,000	399	8,379,000	
4183		三井化学	37,000	249	9,213,000	
4185		J S R	11,200	1,126	12,611,200	
4186		東京応化工業	2,400	1,371	3,290,400	
4188		三菱ケミカルホールディングス	71,000	326	23,146,000	
4201		日本合成化学工業	3,000	224	672,000	
4202		ダイセル化学工業	16,000	357	5,712,000	
4203		住友ベークライト	12,000	412	4,944,000	
4204		積水化学工業	28,000	437	12,236,000	
4205		日本ゼオン	11,000	261	2,871,000	
4206		アイカ工業	3,900	851	3,318,900	
4208		宇部興産	51,000	178	9,078,000	
4212		積水樹脂	2,000	632	1,264,000	
4215		タキロン	3,000	259	777,000	
4216		旭有機材工業	4,000	256	1,024,000	
4217		日立化成工業	5,300	1,163	6,163,900	
4218		ニチバン	1,000	274	274,000	
4220		リケンテクノス	2,000	186	372,000	
4221		大倉工業	3,000	193	579,000	
4228		積水化成成品工業	3,000	302	906,000	
4229		群栄化学工業	3,000	206	618,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4231	タイガースポリマー	500	315	157,500	
4271	日本カーリット	700	329	230,300	
4272	日本化薬	9,000	481	4,329,000	
4362	日本精化	1,200	493	591,600	
4401	A D E K A	5,300	594	3,148,200	
4403	日油	11,000	338	3,718,000	
4410	ハリマ化成	1,000	330	330,000	
4452	花王	31,000	1,892	58,652,000	
4461	第一工業製薬	2,000	174	348,000	
4471	三洋化成工業	4,000	499	1,996,000	
4611	大日本塗料	8,000	81	648,000	
4612	日本ペイント	14,000	405	5,670,000	
4613	関西ペイント	14,000	544	7,616,000	
4617	中国塗料	4,000	634	2,536,000	
4619	日本特殊塗料	1,000	315	315,000	
4620	藤倉化成	1,300	348	452,400	
4626	太陽インキ製造	900	1,619	1,457,100	
4631	D I C	40,000	134	5,360,000	
4633	サカタインクス	3,000	245	735,000	
4634	東洋インキ製造	12,000	199	2,388,000	
4901	富士フイルムホールディングス	29,900	1,950	58,305,000	
4911	資生堂	21,000	1,339	28,119,000	
4912	ライオン	14,000	466	6,524,000	
4914	高砂香料工業	4,000	464	1,856,000	
4917	マンダム	1,200	1,590	1,908,000	
4919	ミルボン	500	2,075	1,037,500	
4921	ファンケル	2,200	1,119	2,461,800	
4922	コーセー	2,000	1,931	3,862,000	
4924	ドクターシーラボ	8	148,800	1,190,400	
4951	エステー	900	991	891,900	
4956	コニシ	1,000	747	747,000	
4958	長谷川香料	1,400	977	1,367,800	
4967	小林製薬	1,700	3,560	6,052,000	
4968	荒川化学工業	900	625	562,500	
4971	メック	1,000	329	329,000	
4973	日本高純度化学	3	189,900	569,700	
4975	荏原ユーザライト	100	1,599	159,900	
4985	アース製薬	1,000	2,620	2,620,000	
4989	イハラケミカル工業	2,000	274	548,000	
4992	北興化学工業	1,000	283	283,000	
4994	大成ラミック	300	1,998	599,400	
4996	クミアイ化学工業	3,000	293	879,000	
4997	日本農薬	3,000	716	2,148,000	
5142	アキレス	10,000	127	1,270,000	
5208	有沢製作所	1,800	358	644,400	
6988	日東電工	10,800	2,015	21,762,000	
7874	スルガ	300	1,058	317,400	
7882	アロン化成	1,000	272	272,000	
7908	きもと	1,000	206	206,000	
7909	シーアイ化成	1,000	388	388,000	
7917	藤森工業	700	506	354,200	
7925	前澤化成工業	900	904	813,600	
7942	J S P	700	577	403,900	
7947	エフビコ	600	4,620	2,772,000	
7958	天馬	1,000	926	926,000	
7970	信越ポリマー	2,200	386	849,200	
7971	東リ	3,000	168	504,000	
7988	ニフコ	2,400	1,049	2,517,600	
7995	日本バルカー工業	5,000	186	930,000	
8042	日本マタイ	2,000	73	146,000	
8113	ユニ・チャーム	2,500	6,440	16,100,000	
4151	協和発酵キリン	17,000	756	12,852,000	
4502	武田薬品工業	43,100	3,310	142,661,000	
4503	アステラス製薬	27,500	2,935	80,712,500	
4506	大日本住友製薬	8,700	779	6,777,300	
4507	塩野義製薬	18,000	1,580	28,440,000	
4508	田辺三菱製薬	12,000	1,061	12,732,000	
4512	わかもと製薬	2,000	382	764,000	
4514	あすか製薬	1,000	761	761,000	
4516	日本新薬	3,000	893	2,679,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4519	中外製薬	16,300	1,593	25,965,900	
4521	科研製薬	5,000	830	4,150,000	
4523	エーザイ	15,100	2,800	42,280,000	
4527	ロート製薬	6,000	925	5,550,000	
4528	小野薬品工業	6,200	4,450	27,590,000	
4530	久光製薬	3,800	2,920	11,096,000	
4531	有機合成薬品工業	1,000	308	308,000	
4534	持田製薬	5,000	988	4,940,000	
4535	大正製薬	12,000	1,862	22,344,000	
4536	参天製薬	3,800	2,655	10,089,000	
4537	エスエス製薬	3,000	520	1,560,000	
4538	扶桑薬品工業	4,000	253	1,012,000	
4539	日本ケミファ	2,000	284	568,000	
4540	ツムラ	3,600	2,540	9,144,000	
4547	キッセイ薬品工業	2,000	2,005	4,010,000	
4548	生化学工業	2,300	1,051	2,417,300	
4549	栄研化学	900	602	541,800	
4550	日水製薬	500	736	368,000	
4551	鳥居薬品	700	1,360	952,000	
4553	東和薬品	500	4,020	2,010,000	
4555	沢井製薬	800	4,460	3,568,000	
4559	ゼリア新薬工業	2,000	1,062	2,124,000	
4568	第一三共	36,100	1,518	54,799,800	
4569	キョーリン	3,000	1,167	3,501,000	
5001	新日本石油	85,000	447	37,995,000	
5002	昭和シェル石油	9,600	836	8,025,600	
5007	コスモ石油	34,000	280	9,520,000	
5009	富士興産	4,000	67	268,000	
5011	ニチレキ	2,000	284	568,000	
5012	東燃ゼネラル石油	18,000	889	16,002,000	
5013	ユシロ化学工業	600	910	546,000	
5015	ビービー・カストロール	400	221	88,400	
5016	新日鉱ホールディングス	50,500	340	17,170,000	
5017	AOCホールディングス	2,700	493	1,331,100	
5019	出光興産	1,500	6,720	10,080,000	
5101	横浜ゴム	15,000	395	5,925,000	
5105	東洋ゴム工業	13,000	114	1,482,000	
5108	ブリヂストン	38,400	1,445	55,488,000	
5110	住友ゴム工業	10,500	695	7,297,500	
5121	藤倉ゴム工業	700	297	207,900	
5122	オカモト	5,000	334	1,670,000	
5185	フコク	400	486	194,400	
5186	ニッタ	1,100	1,098	1,207,800	
5191	東海ゴム工業	2,200	668	1,469,600	
5192	三ツ星ベルト	4,000	380	1,520,000	
5195	バンドー化学	4,000	209	836,000	
3110	日東紡績	12,000	169	2,028,000	
5201	旭硝子	60,000	466	27,960,000	
5202	日本板硝子	39,000	205	7,995,000	
5204	石塚硝子	2,000	146	292,000	
5210	日本山村硝子	6,000	207	1,242,000	
5214	日本電気硝子	20,000	698	13,960,000	
5218	オハラ	500	823	411,500	
5232	住友大阪セメント	23,000	239	5,497,000	
5233	太平洋セメント	48,000	142	6,816,000	
5234	デイ・シイ	1,000	357	357,000	
5262	日本ヒューム	1,000	257	257,000	
5269	日本コンクリート工業	2,000	115	230,000	
5301	東海カーボン	11,000	367	4,037,000	
5302	日本カーボン	6,000	184	1,104,000	
5310	東洋炭素	500	3,050	1,525,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	6,000	278	1,668,000	
5332	TOTO	19,000	449	8,531,000	
5333	日本碍子	15,000	1,429	21,435,000	
5334	日本特殊陶業	11,000	883	9,713,000	
5337	ダントーホールディングス	2,000	71	142,000	
5344	MARUWA	300	934	280,200	
5345	日本セラテック	4	28,410	113,640	
5351	品川白煉瓦	3,000	146	438,000	
5352	黒崎播磨	3,000	163	489,000	

[前](#) [次](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
5363	東京窯業	1,000	225	225,000	
5367	ニッカトー	500	402	201,000	
5384	フジインコーポレーテッド	1,200	1,109	1,330,800	
5391	エーアンドエーマテリアル	3,000	69	207,000	
5393	ニチアス	6,000	198	1,188,000	
7943	ニチハ	1,500	669	1,003,500	
5401	新日本製鐵	322,000	250	80,500,000	
5405	住友金属工業	210,000	190	39,900,000	
5406	神戸製鋼所	170,000	118	20,060,000	
5407	日新製鋼	47,000	177	8,319,000	
5408	中山製鋼所	7,000	189	1,323,000	
5410	合同製鐵	7,000	267	1,869,000	
5411	ジェイエフイーホールディングス	31,300	2,100	65,730,000	
5423	東京製鐵	5,100	1,009	5,145,900	
5440	共英製鋼	1,000	1,794	1,794,000	
5444	大和工業	2,900	2,055	5,959,500	
5445	東京鐵鋼	2,000	225	450,000	
5449	大阪製鐵	800	1,611	1,288,800	
5451	淀川製鋼所	9,000	412	3,708,000	
5453	東洋鋼鈑	3,000	300	900,000	
5457	住友鋼管	1,000	498	498,000	
5463	丸一鋼管	3,400	2,145	7,293,000	
5464	モリ工業	2,000	204	408,000	
5471	大同特殊鋼	19,000	248	4,712,000	
5476	日本高周波鋼業	4,000	77	308,000	
5479	日本金属工業	8,000	113	904,000	
5480	日本冶金工業	6,500	206	1,339,000	
5481	山陽特殊製鋼	6,000	237	1,422,000	
5482	愛知製鋼	7,000	256	1,792,000	
5486	日立金属	8,000	713	5,704,000	
5491	日本金属	3,000	111	333,000	
5541	大平洋金属	9,000	402	3,618,000	
5563	日本電工	5,000	213	1,065,000	
5612	日本鑄鉄管	1,000	123	123,000	
5632	三菱製鋼	7,000	170	1,190,000	
5658	日亜鋼業	2,000	240	480,000	
5659	日本精線	1,000	180	180,000	
6319	シンニツタン	1,000	255	255,000	
7305	新家工業	3,000	120	360,000	
5701	日本軽金属	29,000	63	1,827,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	2,000	144	288,000	
5706	三井金属鉱業	35,000	141	4,935,000	
5707	東邦亜鉛	6,000	212	1,272,000	
5711	三菱マテリアル	74,000	237	17,538,000	
5713	住友金属鉱山	32,000	900	28,800,000	
5714	DOWAホールディングス	15,000	375	5,625,000	
5715	古河機械金属	20,000	79	1,580,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,200	2,185	2,622,000	
5727	東邦チタニウム	2,000	1,113	2,226,000	
5738	住友軽金属工業	16,000	80	1,280,000	
5741	古河スカイ	6,000	119	714,000	
5801	古河電気工業	39,000	250	9,750,000	
5802	住友電気工業	40,400	772	31,188,800	
5803	フジクラ	18,000	242	4,356,000	
5804	三菱電線工業	7,000	72	504,000	
5805	昭和電線ホールディングス	14,000	57	798,000	
5807	東京特殊電線	2,000	85	170,000	
5809	タツタ電線	3,000	219	657,000	
5812	日立電線	10,000	164	1,640,000	
5815	沖電線	1,000	131	131,000	
5819	カナレ電気	200	1,010	202,000	
5821	平河ヒューテック	300	613	183,900	
5851	リョービ	7,000	140	980,000	
5855	アサヒブリテック	1,700	1,378	2,342,600	
3421	稲葉製作所	600	971	582,600	
3432	三協・立山ホールディングス	16,000	64	1,024,000	
3433	トーカロ	700	873	611,100	
3434	アルファC o	500	518	259,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
3436	SUMCO	6,600	1,315	8,679,000	
5901	東洋製罐	9,500	1,361	12,929,500	
5902	ホッカンホールディングス	3,000	252	756,000	
5909	コロナ	500	891	445,500	
5911	横河ブリッジホールディングス	2,000	842	1,684,000	
5915	駒井鉄工	2,000	194	388,000	
5916	ハルテック	1,000	73	73,000	
5923	高田機工	1,000	155	155,000	
5929	三和ホールディングス	13,000	258	3,354,000	
5930	文化シャッター	3,000	327	981,000	
5936	東洋シャッター	200	543	108,600	
5938	住生活グループ	14,800	1,040	15,392,000	
5942	日本ファイルコン	1,000	478	478,000	
5943	ノーリツ	2,100	1,252	2,629,200	
5946	長府製作所	1,300	1,878	2,441,400	
5947	リンナイ	2,400	3,470	8,328,000	
5951	ダイニチ工業	700	546	382,200	
5957	日東精工	2,000	241	482,000	
5958	三洋工業	2,000	145	290,000	
5959	岡部	2,400	328	787,200	
5974	中国工業	2,000	81	162,000	
5975	東ブレ	2,500	711	1,777,500	
5976	高周波熱錬	1,700	540	918,000	
5981	東京製網	9,000	187	1,683,000	
5988	パイオラックス	500	1,265	632,500	
5991	日本発條	8,000	325	2,600,000	
5992	中央発條	2,000	236	472,000	
8155	三益半導体工業	1,000	1,065	1,065,000	
1978	アタカ大機	1,000	199	199,000	
5631	日本製鋼所	18,000	906	16,308,000	
5963	日立ツール	600	555	333,000	
6005	三浦工業	1,800	2,135	3,843,000	
6013	タクマ	5,000	140	700,000	
6101	ツガミ	3,000	144	432,000	
6103	オークマ	7,000	344	2,408,000	
6104	東芝機械	7,000	272	1,904,000	
6113	アマダ	19,000	503	9,557,000	
6118	アイダエンジニアリング	3,000	276	828,000	
6135	牧野フライス製作所	6,000	249	1,494,000	
6136	オーエスジー	4,900	528	2,587,200	
6138	ダイジェット工業	2,000	163	326,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	3,000	411	1,233,000	
6141	森精機製作所	5,300	846	4,483,800	
6146	ディスコ	1,100	2,735	3,008,500	
6151	日東工器	700	1,450	1,015,000	
6203	豊和工業	6,000	49	294,000	
6205	大阪機工	4,000	78	312,000	
6210	東洋機械金属	800	104	83,200	
6213	オーエム製作所	1,000	368	368,000	
6217	津田駒工業	3,000	72	216,000	
6222	島精機製作所	1,500	1,874	2,811,000	
6242	日本スピンドル製造	2,000	129	258,000	
6247	日阪製作所	1,000	730	730,000	
6250	やまびこ	400	1,071	428,400	
6262	ベガサスミシン製造	800	159	127,200	
6268	ナブテスコ	5,000	638	3,190,000	
6269	三井海洋開発	800	1,279	1,023,200	
6272	レオン自動機	1,000	204	204,000	
6273	S M C	3,700	9,280	34,336,000	
6274	新川	1,100	1,110	1,221,000	
6277	ホソカワミクロン	2,000	295	590,000	
6278	ユニオンツール	700	2,030	1,421,000	
6282	オイレス工業	1,400	1,065	1,491,000	
6287	サトー	1,300	679	882,700	
6291	日本エアーテック	300	367	110,100	
6293	日精樹脂工業	1,100	230	253,000	
6298	ワイエイシイ	500	298	149,000	
6301	小松製作所	54,500	1,078	58,751,000	
6302	住友重機械工業	31,000	287	8,897,000	
6305	日立建機	6,300	1,262	7,950,600	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
6306	日工	2,000	258	516,000	
6309	巴工業	400	864	345,600	
6310	井関農機	12,000	233	2,796,000	
6316	丸山製作所	3,000	150	450,000	
6317	北川鉄工所	6,000	106	636,000	
6326	クボタ	56,000	495	27,720,000	
6328	荏原実業	300	895	268,500	
6331	三菱化工機	4,000	217	868,000	
6332	月島機械	2,000	408	816,000	
6333	帝国電機製作所	500	1,470	735,000	
6335	東京機械製作所	4,000	180	720,000	
6339	新東工業	2,500	558	1,395,000	
6340	澁谷工業	700	780	546,000	
6345	アイチ コーポレーション	2,000	388	776,000	
6349	小森コーポレーション	3,400	750	2,550,000	
6351	鶴見製作所	1,000	538	538,000	
6355	住友精密工業	2,000	351	702,000	
6358	酒井重工業	2,000	128	256,000	
6361	荏原製作所	26,000	196	5,096,000	
6362	石井鐵工所	2,000	149	298,000	
6363	西島製作所	1,000	1,004	1,004,000	
6367	ダイキン工業	12,800	2,490	31,872,000	
6368	オルガノ	2,000	578	1,156,000	
6369	トーヨーカネツ	8,000	159	1,272,000	
6370	栗田工業	6,800	1,734	11,791,200	
6371	椿本チエイン	6,000	202	1,212,000	
6373	大同工業	2,000	155	310,000	
6374	T C M	3,000	119	357,000	
6375	日本コンベヤ	4,000	75	300,000	
6378	木村化工機	1,000	667	667,000	
6381	アネスト岩田	2,000	233	466,000	
6383	ダイフク	5,000	554	2,770,000	
6390	加藤製作所	3,000	169	507,000	
6393	油研工業	2,000	129	258,000	
6395	タダノ	6,000	387	2,322,000	
6406	フジテック	3,000	315	945,000	
6407	シーケーディ	3,300	265	874,500	
6409	キトー	3	74,000	222,000	
6412	平和	3,000	916	2,748,000	
6413	理想科学工業	900	851	765,900	
6417	SANKYO	3,200	4,220	13,504,000	
6418	日本金銭機械	1,200	924	1,108,800	
6419	マースエンジニアリング	600	3,090	1,854,000	
6420	福島工業	300	599	179,700	
6421	キヤノンファインテック	1,000	986	986,000	
6428	オーイズミ	300	205	61,500	
6430	ダイコク電機	500	1,386	693,000	
6436	アマノ	3,400	783	2,662,200	
6444	サンデン	7,000	104	728,000	
6445	蛇の目ミシン工業	15,000	30	450,000	
6454	マックス	2,000	1,047	2,094,000	
6457	グローリー	3,700	1,604	5,934,800	
6459	大和冷機工業	2,000	315	630,000	
6460	セガサミーホールディングス	13,400	910	12,194,000	
6461	日本ビストンリング	4,000	65	260,000	
6462	リケン	5,000	200	1,000,000	
6463	帝国ビストンリング	1,300	266	345,800	
6465	ホシザキ電機	2,300	850	1,955,000	
6470	大豊工業	900	408	367,200	
6471	日本精工	24,000	393	9,432,000	
6472	NTN	21,000	279	5,859,000	
6473	ジェイテクト	11,500	670	7,705,000	
6474	不二越	12,000	152	1,824,000	
6480	日本トムソン	4,000	315	1,260,000	
6481	THK	7,300	1,294	9,446,200	
6482	ユーシン精機	500	1,257	628,500	
6485	前澤給装工業	500	1,471	735,500	
6486	イーグル工業	2,000	286	572,000	
6490	日本ビラー工業	1,000	293	293,000	
6498	キッツ	5,000	284	1,420,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
6581	日立工機	3,500	721	2,523,500	
6586	マキタ	7,300	2,060	15,038,000	
7004	日立造船	52,000	79	4,108,000	
7011	三菱重工業	209,000	288	60,192,000	
7013	I H I	80,000	94	7,520,000	
4062	イビデン	8,200	2,285	18,737,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	31,000	890	27,590,000	
6448	ブラザー工業	14,100	687	9,686,700	
6479	ミネベア	17,000	365	6,205,000	
6501	日立製作所	196,000	263	51,548,000	
6502	東芝	177,000	247	43,719,000	
6503	三菱電機	109,000	404	44,036,000	
6504	富士電機ホールディングス	26,000	88	2,288,000	
6505	東洋電機製造	2,000	465	930,000	
6506	安川電機	13,000	428	5,564,000	
6507	神鋼電機	7,000	279	1,953,000	
6508	明電舎	11,000	203	2,233,000	
6513	オリジン電気	2,000	191	382,000	
6517	デンヨー	1,100	611	672,100	
6588	東芝テック	8,000	252	2,016,000	
6590	芝浦メカトロニクス	2,000	284	568,000	
6592	マブチモーター	1,800	3,830	6,894,000	
6594	日本電産	5,800	4,300	24,940,000	
6621	高岳製作所	5,000	173	865,000	
6622	ダイヘン	6,000	241	1,446,000	
6632	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	43,600	31	1,351,600	
6641	日新電機	3,000	333	999,000	
6644	大崎電気工業	2,000	676	1,352,000	
6645	オムロン	13,900	1,135	15,776,500	
6651	日東工業	1,700	743	1,263,100	
6652	I D E C	1,400	525	735,000	
6665	エルピーダメモリ	5,700	464	2,644,800	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	19,000	428	8,132,000	
6675	サクサホールディングス	3,000	90	270,000	
6676	メルコホールディングス	700	1,164	814,800	
6678	テクノメディカ	1	238,500	238,500	
6701	日本電気	118,000	252	29,736,000	
6702	富士通	120,000	355	42,600,000	
6703	沖電気工業	39,000	62	2,418,000	
6704	岩崎通信機	5,000	86	430,000	
6706	電気興業	3,000	519	1,557,000	
6707	サンケン電気	7,000	247	1,729,000	
6708	エプソントヨコム	4,000	282	1,128,000	
6715	ナカヨ通信機	1,000	117	117,000	
6718	アイホン	800	1,583	1,266,400	
6723	N E C エレクトロニクス	2,300	511	1,175,300	
6724	セイコーエプソン	8,600	1,298	11,162,800	
6727	ワコム	22	102,800	2,261,600	
6728	アルバック	1,900	1,505	2,859,500	
6737	ナナオ	1,000	1,495	1,495,000	
6741	日本信号	2,800	528	1,478,400	
6742	京三製作所	3,000	304	912,000	
6744	能美防災	2,000	744	1,488,000	
6745	ホーチキ	1,000	556	556,000	
6749	マスプロ電工	900	905	814,500	
6751	日本無線	5,000	147	735,000	
6752	パナソニック	124,900	1,074	134,142,600	
6753	シャープ	57,000	757	43,149,000	
6754	アンリツ	6,000	211	1,266,000	
6755	富士通ゼネラル	3,000	153	459,000	
6756	日立国際電気	2,000	433	866,000	
6758	ソニー	62,100	1,913	118,797,300	
6759	N E C トーキン	4,000	156	624,000	
6762	T D K	6,100	3,630	22,143,000	
6763	帝国通信工業	3,000	189	567,000	
6764	三洋電機	116,000	137	15,892,000	
6767	ミツミ電機	4,100	1,384	5,674,400	
6768	タムラ製作所	4,000	187	748,000	
6770	アルプス電気	9,700	324	3,142,800	
6771	池上通信機	4,000	73	292,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
6773	パイオニア	9,900	106	1,049,400	
6779	日本電波工業	900	1,562	1,405,800	
6788	日本トリム	150	1,739	260,850	
6789	ローランド ディー . ジー .	500	1,133	566,500	
6794	フォスター電機	1,100	512	563,200	
6796	クラリオン	7,000	44	308,000	
6798	S M K	4,000	198	792,000	
6800	ヨコオ	1,100	446	490,600	
6801	東光	5,000	115	575,000	
6804	ホシデン	3,000	1,003	3,009,000	
6806	ヒロセ電機	2,000	8,750	17,500,000	
6807	日本航空電子工業	3,000	487	1,461,000	
6809	T O A	1,000	454	454,000	
6810	日立マクセル	2,500	668	1,670,000	
6815	ユニデン	4,000	160	640,000	
6816	アルパイン	2,400	604	1,449,600	
6817	スミダ コーポレーション	700	383	268,100	
6820	アイコム	700	1,968	1,377,600	
6839	船井電機	1,100	2,750	3,025,000	
6841	横河電機	12,700	355	4,508,500	
6844	新電元工業	4,000	151	604,000	
6845	山武	3,000	1,566	4,698,000	
6849	日本光電工業	2,300	1,204	2,769,200	
6850	チノー	2,000	208	416,000	
6853	共和電業	1,000	235	235,000	
6855	日本電子材料	400	462	184,800	
6856	堀場製作所	1,700	1,774	3,015,800	
6857	アドバンテスト	8,000	1,402	11,216,000	
6858	小野測器	1,000	305	305,000	
6859	エスベック	1,100	433	476,300	
6860	サンクス	800	247	197,600	
6861	キーエンス	2,420	18,260	44,189,200	
6866	日置電機	600	1,586	951,600	
6869	シスメックス	2,200	3,050	6,710,000	
6875	メガチップス	1,100	1,728	1,900,800	
6877	O B A R A	800	604	483,200	
6883	日本電産コバル電子	1,600	497	795,200	
6885	ミヤチテクノス	500	407	203,500	
6900	東京電波	300	364	109,200	
6901	澤藤電機	1,000	147	147,000	
6905	コーセル	1,600	812	1,299,200	
6910	日立メディコ	1,000	730	730,000	
6911	新日本無線	1,000	225	225,000	
6914	オプテックス	700	850	595,000	
6915	千代田インテグレ	700	1,012	708,400	
6921	東光電気	1,000	221	221,000	
6923	スタンレー電気	8,200	1,115	9,143,000	
6924	岩崎電気	4,000	152	608,000	
6925	ウシオ電機	6,600	1,402	9,253,200	
6926	岡谷電機産業	700	276	193,200	
6927	フェニックス電機	800	188	150,400	
6929	日本セラミック	800	971	776,800	
6934	新神戸電機	1,000	470	470,000	
6935	日本デジタル研究所	1,100	832	915,200	
6937	古河電池	1,000	778	778,000	
6938	双信電機	800	282	225,600	
6941	山一電機	900	165	148,500	
6947	図研	900	572	514,800	
6951	日本電子	4,000	248	992,000	
6952	カシオ計算機	11,200	785	8,792,000	
6954	ファナック	11,300	6,210	70,173,000	
6955	F D K	5,000	124	620,000	
6958	日本シイエムケイ	2,300	290	667,000	
6961	エンプラス	800	976	780,800	
6963	ローム	6,000	4,780	28,680,000	
6965	浜松ホトニクス	4,300	1,803	7,752,900	
6966	三井ハイテック	1,500	604	906,000	
6967	新光電気工業	3,500	971	3,398,500	
6971	京セラ	10,400	6,410	66,664,000	
6976	太陽誘電	6,000	757	4,542,000	

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
6981	村田製作所	13,100	3,960	51,876,000	
6985	ユーシン	1,300	240	312,000	
6986	双葉電子工業	2,100	1,465	3,076,500	
6989	北陸電気工業	6,000	144	864,000	
6991	パナソニック電工	19,000	638	12,122,000	
6996	ニチコン	3,700	712	2,634,400	
6997	日本ケミコン	6,000	169	1,014,000	
6999	K O A	1,600	447	715,200	
7244	市光工業	3,000	95	285,000	
7276	小糸製作所	6,000	708	4,248,000	
7280	ミツバ	2,000	218	436,000	
7704	アロカ	700	676	473,200	
7718	スター精密	2,200	851	1,872,200	
7735	大日本スクリーン製造	13,000	135	1,755,000	
7739	キャノン電子	1,100	1,148	1,262,800	
7751	キャノン	67,900	2,595	176,200,500	
7752	リコー	38,000	1,071	40,698,000	
7757	日本電産サンキョー	3,000	426	1,278,000	
7999	M U T O Hホールディングス	2,000	122	244,000	
8035	東京エレクトロン	8,500	3,550	30,175,000	
3116	トヨタ紡織	4,000	1,101	4,404,000	
5196	鬼怒川ゴム工業	3,000	116	348,000	
5949	ユニプレス	1,700	678	1,152,600	
6201	豊田自動織機	9,500	2,190	20,805,000	
6455	モリタホールディングス	2,000	347	694,000	
6584	三櫻工業	1,600	341	545,600	
6902	デンソー	25,700	2,040	52,428,000	
6995	東海理化電機製作所	3,000	935	2,805,000	
7003	三井造船	42,000	158	6,636,000	
7007	佐世保重工業	7,000	183	1,281,000	
7012	川崎重工業	97,000	187	18,139,000	
7102	日本車輛製造	6,000	319	1,914,000	
7105	日本輸送機	1,000	190	190,000	
7122	近畿車輛	2,000	493	986,000	
7201	日産自動車	147,900	352	52,060,800	
7202	いすゞ自動車	55,000	107	5,885,000	
7203	トヨタ自動車	150,400	2,940	442,176,000	
7205	日野自動車	17,000	203	3,451,000	
7211	三菱自動車工業	262,000	115	30,130,000	
7212	エフテック	400	447	178,800	
7220	武蔵精密工業	1,200	905	1,086,000	
7221	トヨタ車体	2,600	1,452	3,775,200	
7222	日産車体	4,000	572	2,288,000	
7223	関東自動車工業	1,800	993	1,787,400	
7224	新明和工業	5,000	191	955,000	
7226	極東開発工業	2,200	329	723,800	
7230	日信工業	2,100	843	1,770,300	
7231	トピー工業	11,000	140	1,540,000	
7236	ティラド	4,000	111	444,000	
7238	曙ブレーキ工業	3,300	541	1,785,300	
7239	タチエス	1,400	455	637,000	
7240	N O K	6,300	736	4,636,800	
7241	フタバ産業	2,600	275	715,000	
7242	カヤバ工業	8,000	117	936,000	
7243	シロキ工業	2,000	175	350,000	
7245	大同メタル工業	2,000	377	754,000	
7246	プレス工業	5,000	76	380,000	
7248	カルソニックカンセイ	7,000	76	532,000	
7250	太平洋工業	2,000	274	548,000	
7251	ケーヒン	2,800	1,008	2,822,400	
7256	河西工業	2,000	185	370,000	
7259	アイシン精機	10,700	1,588	16,991,600	
7261	マツダ	46,000	155	7,130,000	
7262	ダイハツ工業	12,000	801	9,612,000	
7263	愛知機械工業	3,000	108	324,000	
7266	今仙電機製作所	1,000	480	480,000	
7267	本田技研工業	100,100	2,245	224,724,500	
7269	スズキ	23,700	1,752	41,522,400	
7270	富士重工業	40,000	333	13,320,000	
7272	ヤマハ発動機	13,500	807	10,894,500	

[前](#) [次](#)

(単位:円)

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
7274	ショーワ	2,500	290	725,000	
7277	T B K	1,000	95	95,000	
7278	エクセディ	1,400	1,306	1,828,400	
7282	豊田合成	3,300	1,444	4,765,200	
7283	愛三工業	1,300	449	583,700	
7294	ヨロズ	800	857	685,600	
7296	エフ・シー・シー	1,800	1,012	1,821,600	
7309	シマノ	4,500	3,090	13,905,000	
7312	タカタ	2,100	648	1,360,800	
7313	テイ・エス テック	1,900	745	1,415,500	
7728	日本電産トーソク	300	704	211,200	
4543	テルモ	8,400	3,380	28,392,000	
5187	クリエートメディック	400	797	318,800	
6376	日機装	3,000	496	1,488,000	
7701	島津製作所	13,000	618	8,034,000	
7702	J M S	2,000	375	750,000	
7714	モリテックス	800	310	248,000	
7715	長野計器	600	694	416,400	
7721	東京計器	4,000	106	424,000	
7723	愛知時計電機	2,000	227	454,000	
7729	東京精密	2,200	869	1,911,800	
7731	ニコン	20,000	1,013	20,260,000	
7732	トプコン	2,600	348	904,800	
7733	オリンパス	13,000	1,481	19,253,000	
7734	理研計器	900	547	492,300	
7740	タムロン	1,000	997	997,000	
7741	H O Y A	26,900	1,925	51,782,500	
7744	ノーリツ鋼機	1,100	705	775,500	
7745	エー・アンド・デイ	1,000	220	220,000	
7756	日本電産コバル	1,100	676	743,600	
7762	シチズンホールディングス	15,500	376	5,828,000	
7769	リズム時計工業	5,000	78	390,000	
8050	セイコーホールディングス	5,000	177	885,000	
8086	ニプロ	3,000	1,470	4,410,000	
7825	S R I スポーツ	7	73,900	517,300	
7832	バンダイナムコホールディングス	12,700	955	12,128,500	
7838	共立印刷	700	146	102,200	
7840	フランスベッドホールディングス	8,000	131	1,048,000	
7846	パイロットコーポレーション	11	113,000	1,243,000	
7862	トッパン・フォームズ	2,600	1,102	2,865,200	
7864	フジシールインターナショナル	1,300	1,600	2,080,000	
7867	タカラトミー	3,300	385	1,270,500	
7868	廣済堂	1,500	160	240,000	
7885	タカノ	500	569	284,500	
7893	プロネクサス	1,400	680	952,000	
7897	ホクシン	1,200	150	180,000	
7898	ウッドワン	2,000	224	448,000	
7905	大建工業	5,000	144	720,000	
7911	凸版印刷	36,000	598	21,528,000	
7912	大日本印刷	36,000	862	31,032,000	
7913	図書印刷	3,000	226	678,000	
7914	共同印刷	4,000	203	812,000	
7915	日本写真印刷	1,800	3,010	5,418,000	
7916	光村印刷	1,000	324	324,000	
7921	宝印刷	600	768	460,800	
7935	コンビ	1,000	776	776,000	
7936	アシックス	12,000	649	7,788,000	
7937	ツツミ	500	1,960	980,000	
7944	ローランド	800	951	760,800	
7949	小松ウオール工業	500	1,046	523,000	
7951	ヤマハ	9,400	858	8,065,200	
7952	河合楽器製作所	4,000	70	280,000	
7955	クリナップ	1,200	442	530,400	
7956	ビジョン	800	2,500	2,000,000	
7960	パラマウントベッド	1,200	1,326	1,591,200	
7961	兼松日産農林	2,000	51	102,000	
7962	キングジム	1,000	751	751,000	
7966	リンテック	2,200	1,104	2,428,800	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7972	イトーキ	2,500	244	610,000	
7974	任天堂	6,200	29,530	183,086,000	
7976	三菱鉛筆	1,200	1,009	1,210,800	
7981	タカラスタンダード	5,000	572	2,860,000	
7984	コクヨ	6,100	719	4,385,900	
7987	ナカバヤシ	3,000	195	585,000	
7990	ダイワ精工	6,000	132	792,000	
7993	サンウエーブ工業	2,000	141	282,000	
7994	岡村製作所	5,000	476	2,380,000	
8022	美津濃	6,000	427	2,562,000	
8170	アデランスホールディングス	1,300	632	821,600	
9501	東京電力	73,800	2,395	176,751,000	
9502	中部電力	39,700	2,135	84,759,500	
9503	関西電力	48,600	2,085	101,331,000	
9504	中国電力	17,500	2,045	35,787,500	
9505	北陸電力	12,000	2,245	26,940,000	
9506	東北電力	29,300	2,015	59,039,500	
9507	四国電力	12,400	2,570	31,868,000	
9508	九州電力	25,900	2,105	54,519,500	
9509	北海道電力	11,000	1,913	21,043,000	
9511	沖縄電力	800	4,970	3,976,000	
9513	電源開発	8,500	2,755	23,417,500	
9531	東京瓦斯	148,000	339	50,172,000	
9532	大阪瓦斯	126,000	307	38,682,000	
9533	東邦瓦斯	31,000	451	13,981,000	
9534	北海道瓦斯	2,000	255	510,000	
9536	西部瓦斯	13,000	245	3,185,000	
9543	静岡瓦斯	3,500	580	2,030,000	
9001	東武鉄道	50,000	485	24,250,000	
9003	相模鉄道	15,000	393	5,895,000	
9005	東京急行電鉄	64,000	372	23,808,000	
9006	京浜急行電鉄	29,000	701	20,329,000	
9007	小田急電鉄	38,000	734	27,892,000	
9008	京王電鉄	30,000	534	16,020,000	
9009	京成電鉄	19,000	454	8,626,000	
9010	富士急行	3,000	425	1,275,000	
9014	新京成電鉄	2,000	342	684,000	
9020	東日本旅客鉄道	21,800	4,870	106,166,000	
9021	西日本旅客鉄道	109	296,100	32,274,900	
9022	東海旅客鉄道	98	505,000	49,490,000	
9030	アートコーポレーション	200	866	173,200	
9031	西日本鉄道	15,000	373	5,595,000	
9037	ハマキョウレックス	400	1,555	622,000	
9039	サカイ引越センター	200	2,015	403,000	
9041	近畿日本鉄道	106,000	380	40,280,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	79,000	434	34,286,000	
9044	南海電気鉄道	25,000	435	10,875,000	
9045	京阪電気鉄道	26,000	412	10,712,000	
9047	名糖運輸	600	793	475,800	
9048	名古屋鉄道	41,000	285	11,685,000	
9062	日本通運	51,000	296	15,096,000	
9064	ヤマトホールディングス	23,000	865	19,895,000	
9065	山九	14,000	260	3,640,000	
9067	丸運	700	279	195,300	
9068	丸全昭和運輸	4,000	275	1,100,000	
9069	センコー	4,000	292	1,168,000	
9070	トナミホールディングス	3,000	251	753,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	3,000	736	2,208,000	
9074	日本石油輸送	1,000	165	165,000	
9075	福山通運	9,000	316	2,844,000	
9076	セイノーホールディングス	9,000	464	4,176,000	
9081	神奈川中央交通	1,000	515	515,000	
9086	日立物流	2,400	847	2,032,800	
9101	日本郵船	63,000	382	24,066,000	
9104	商船三井	61,000	485	29,585,000	
9107	川崎汽船	28,000	303	8,484,000	
9110	新和海運	5,000	234	1,170,000	
9113	乾汽船	1,300	613	796,900	
9115	明治海運	1,100	372	409,200	
9119	飯野海運	5,800	484	2,807,200	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
9130	共栄タンカー	1,000	231	231,000	
9132	第一中央汽船	8,000	207	1,656,000	
9202	全日本空輸	121,000	372	45,012,000	
9205	日本航空	169,000	200	33,800,000	
9232	パスコ	2,000	145	290,000	
9234	国際航業ホールディングス	1,000	221	221,000	
9066	日新	5,000	218	1,090,000	
9301	三菱倉庫	8,000	870	6,960,000	
9302	三井倉庫	5,000	347	1,735,000	
9303	住友倉庫	9,000	346	3,114,000	
9304	澁澤倉庫	4,000	442	1,768,000	
9306	東陽倉庫	2,000	173	346,000	
9310	日本トランスシティ	3,000	299	897,000	
9312	ケイヒン	3,000	124	372,000	
9324	安田倉庫	900	759	683,100	
9351	東洋埠頭	3,000	134	402,000	
9358	宇徳	700	277	193,900	
9364	上組	14,000	635	8,890,000	
9366	サンリツ	200	523	104,600	
9368	キムラユニティー	200	728	145,600	
9369	キューソー流通システム	300	942	282,600	
9370	郵船航空サービス	900	965	868,500	
9375	近鉄エクスプレス	1,000	1,662	1,662,000	
9380	東海運	900	248	223,200	
9382	バンテック・グループ・ホールディングス	5	78,500	392,500	
2317	システムプロ	7	36,000	252,000	
2327	新日鉄ソリューションズ	800	1,128	902,400	
2359	コア	500	594	297,000	
3626	ITホールディングス	3,800	1,015	3,857,000	
3715	ダウンゴ	6	140,000	840,000	
3730	マクロミル	6	90,700	544,200	
3738	ティーガイア	9	105,100	945,900	
3774	インターネットイニシアティブ	7	93,100	651,700	
3789	ソネットエンタテインメント	7	174,400	1,220,800	
3817	SRAホールディングス	600	653	391,800	
3820	JBSホールディングス	1,400	364	509,600	
3834	朝日ネット	1,000	245	245,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	200	1,398	279,600	
4295	フェイス	57	6,590	375,630	
4307	野村総合研究所	5,800	1,489	8,636,200	
4312	サイバネットシステム	12	29,990	359,880	
4340	シンプレクス・テクノロジー	19	30,000	570,000	
4674	クレスコ	200	1,050	210,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	120	110,500	13,260,000	
4684	オービック	370	12,120	4,484,400	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	200	695	139,000	
4689	ヤフー	862	24,170	20,834,540	
4704	トレンドマイクロ	5,500	2,530	13,915,000	
4716	日本オラクル	1,800	3,300	5,940,000	
4719	アルファシステムズ	300	1,701	510,300	
4722	フューチャーアーキテクト	14	32,500	455,000	
4725	シーエーシー	600	570	342,000	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	200	563	112,600	
4728	トーセ	200	568	113,600	
4733	オービックビジネスコンサルタント	400	3,000	1,200,000	
4738	日立ビジネスソリューション	300	550	165,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,500	1,844	2,766,000	
4743	アイティフォー	1,200	406	487,200	
4746	東計電算	200	1,041	208,200	
4762	エクスネット	1	138,000	138,000	
4768	大塚商会	900	3,410	3,069,000	
4776	サイボウズ	15	15,150	227,250	
4799	アグレックス	200	749	149,800	
4812	電通国際情報サービス	1,000	498	498,000	
4825	ウェザーニューズ	400	1,055	422,000	
4826	C I J	1,300	323	419,900	
7518	ネットワンシステムズ	28	115,600	3,236,800	
7595	アルゴグラフィックス	400	972	388,800	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	2,200	921	2,026,200	
8056	日本ユニシス	2,900	629	1,824,100	

コード	銘柄	株式数	評価額		備考
	銘柄名		単価	金額	
8092	富士通ビジネスシステム	700	1,157	809,900	
8096	兼松エレクトロニクス	700	692	484,400	
9401	東京放送	6,900	1,237	8,535,300	
9404	日本テレビ放送網	1,110	9,100	10,101,000	
9409	テレビ朝日	29	111,200	3,224,800	
9411	テレビ東京	500	4,060	2,030,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	88	38,450	3,383,600	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	2	145,200	290,400	
9427	イー・アクセス	52	69,700	3,624,400	
9430	N E Cモバイリング	400	1,550	620,000	
9432	日本電信電話	53,100	3,590	190,629,000	
9433	K D D I	179	435,000	77,865,000	
9435	光通信	1,500	1,767	2,650,500	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,142	137,100	156,568,200	
9449	G M Oインターネット	2,500	329	822,500	
9470	学習研究社	4,000	142	568,000	
9474	ゼンリン	1,700	1,001	1,701,700	
9475	昭文社	700	454	317,800	
9477	角川グループホールディングス	1,000	1,851	1,851,000	
9479	インプレスホールディングス	800	103	82,400	
9600	アイネット	500	448	224,000	
9601	松竹	6,000	677	4,062,000	
9602	東宝	8,300	1,330	11,039,000	
9605	東映	5,000	425	2,125,000	
9607	葵プロモーション	500	496	248,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	72	248,500	17,892,000	
9650	テクモ	800	588	470,400	
9654	光栄	1,000	680	680,000	
9682	D T S	1,100	607	667,700	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,900	1,582	4,587,800	
9692	シーイーシー	600	548	328,800	
9694	日立ソフトウェアエンジニアリング	1,600	1,147	1,835,200	
9697	カプコン	2,500	1,629	4,072,500	
9717	ジャステック	600	505	303,000	
9719	住商情報システム	1,200	1,060	1,272,000	
9737	C S Kホールディングス	3,500	141	493,500	
9739	日本システムウエア	400	314	125,600	
9741	日立情報システムズ	1,000	1,577	1,577,000	
9742	アイネス	1,400	481	673,400	
9746	T K C	1,100	1,965	2,161,500	
9749	富士ソフト	1,400	1,555	2,177,000	
9750	ソラン	1,300	437	568,100	
9759	日本システムディベロップメント	2,000	592	1,184,000	
9766	コナミ	5,200	1,501	7,805,200	
9790	福井コンピュータ	200	268	53,600	
9865	日商エレクトロニクス	500	995	497,500	
9889	J B C Cホールディングス	1,100	677	744,700	
9984	ソフトバンク	47,200	1,192	56,262,400	
1352	ハウスイ	1,000	78	78,000	
2657	インターニクス	400	335	134,000	
2676	高千穂交易	500	1,043	521,500	
2692	伊藤忠食品	300	3,280	984,000	
2715	高千穂電気	700	672	470,400	
2729	J A L U X	300	1,300	390,000	
2737	トーマンデバイス	100	855	85,500	
2768	双日	71,800	112	8,041,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	2,300	3,710	8,533,000	
2874	横浜冷凍	3,000	564	1,692,000	
3022	山下医科器械	100	1,057	105,700	
3023	ラサ商事	400	374	149,600	
3076	あい ホールディングス	3,100	282	874,200	
3315	三井鉱山	7,000	85	595,000	
3321	ミタチ産業	200	384	76,800	
3332	J F E 商事ホールディングス	8,000	247	1,976,000	
3360	グリーンホスピタルサプライ	10	39,250	392,500	
6973	協栄産業	1,000	203	203,000	
7414	小野建	900	716	644,400	
7420	佐島電機	800	344	275,200	
7427	エコートレーディング	200	799	159,800	
7433	伯東	600	571	342,600	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
7442	中山福	600	540	324,000	
7447	ナガイレーベン	700	1,734	1,213,800	
7451	菱食	1,100	2,280	2,508,000	
7456	松田産業	800	1,120	896,000	
7459	メディセオ・パルタックホールディングス	12,400	1,046	12,970,400	
7463	アドヴァン	700	462	323,400	
7466	S P K	300	975	292,500	
7476	アズワン	800	1,770	1,416,000	
7480	スズデン	300	530	159,000	
7481	尾家産業	300	865	259,500	
7482	シモジマ	800	1,295	1,036,000	
7483	ドウシシャ	600	1,250	750,000	
7504	高速	900	525	472,500	
7517	黒田電気	1,600	509	814,400	
7537	丸文	800	196	156,800	
7552	ハビネット	300	1,238	371,400	
7558	トーメンエレクトロニクス	400	999	399,600	
7591	エクセル	500	859	429,500	
7594	マルカキカイ	300	508	152,400	
7599	ガリバーインターナショナル	290	1,421	412,090	
7600	日本エム・ディ・エム	900	154	138,600	
7607	進和	600	1,119	671,400	
7608	エスケイジャパン	600	165	99,000	
7609	ダイトエレクトロン	400	410	164,000	
7613	シークス	800	360	288,000	
7619	田中商事	300	340	102,000	
7628	オーハシテクニカ	800	661	528,800	
7631	マクニカ	500	1,075	537,500	
7637	白銅	300	505	151,500	
8001	伊藤忠商事	86,000	432	37,152,000	
8002	丸紅	101,000	282	28,482,000	
8007	高島	2,000	120	240,000	
8008	F & A アクアホールディングス	1,100	916	1,007,600	
8012	長瀬産業	6,000	761	4,566,000	
8014	蝶理	8,000	91	728,000	
8015	豊田通商	11,600	844	9,790,400	
8018	三共生興	1,900	184	349,600	
8020	兼松	24,000	74	1,776,000	
8025	ツカモトコーポレーション	4,000	61	244,000	
8031	三井物産	100,000	850	85,000,000	
8032	日本紙パルプ商事	6,000	277	1,662,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	4,000	1,219	4,876,000	
8037	カメイ	1,000	425	425,000	
8038	東都水産	2,000	101	202,000	
8043	スターゼン	4,000	233	932,000	
8051	山善	4,300	299	1,285,700	
8052	椿本興業	1,000	193	193,000	
8053	住友商事	68,200	780	53,196,000	
8057	内田洋行	3,000	313	939,000	
8058	三菱商事	86,300	1,175	101,402,500	
8059	第一実業	3,000	235	705,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	4,400	1,383	6,085,200	
8061	西華産業	5,000	221	1,105,000	
8065	佐藤商事	900	535	481,500	
8068	菱洋エレクトロ	1,100	792	871,200	
8070	東京産業	1,000	242	242,000	
8074	ユアサ商事	12,000	94	1,128,000	
8075	神鋼商事	3,000	139	417,000	
8078	阪和興業	12,000	245	2,940,000	
8081	カナデン	1,000	451	451,000	
8084	菱電商事	2,000	432	864,000	
8087	フルサト工業	800	779	623,200	
8088	岩谷産業	13,000	208	2,704,000	
8089	すてきナイスグループ	5,000	155	775,000	
8090	昭光通商	4,000	85	340,000	
8091	ニチモウ	2,000	128	256,000	
8093	極東貿易	1,000	141	141,000	
8095	イワキ	2,000	184	368,000	
8097	三愛石油	3,000	377	1,131,000	
8098	稲畑産業	2,800	236	660,800	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8101	GSイレオス	3,000	81	243,000	
8103	明和産業	900	124	111,600	
8129	東邦薬品	2,700	1,066	2,878,200	
8130	サンゲツ	2,000	2,110	4,220,000	
8131	ミツウロコ	1,900	535	1,016,500	
8132	シナネン	3,000	413	1,239,000	
8133	伊藤忠エネクス	3,000	562	1,686,000	
8134	ザ・トーカイ	3,000	318	954,000	
8136	サンリオ	3,300	851	2,808,300	
8137	サンワテクノス	500	375	187,500	
8140	リョーサン	1,900	2,025	3,847,500	
8141	新光商事	1,300	634	824,200	
8142	トーホー	2,000	329	658,000	
8150	三信電気	1,500	661	991,500	
8151	東陽テクニカ	1,300	855	1,111,500	
8153	モスフードサービス	1,600	1,620	2,592,000	
8154	加賀電子	1,300	802	1,042,600	
8158	ソーダニッカ	1,000	299	299,000	
8159	立花エレテック	800	727	581,600	
8835	太平洋興発	4,000	48	192,000	
9305	ヤマタネ	6,000	92	552,000	
9763	丸紅建材リース	1,000	110	110,000	
9830	トラスコ中山	1,300	1,109	1,441,700	
9832	オートバックスセブン	1,900	2,750	5,225,000	
9844	ユーエスシー	400	723	289,200	
9869	加藤産業	1,700	1,470	2,499,000	
9883	富士エレクトロニクス	600	733	439,800	
9896	JKホールディングス	1,100	512	563,200	
9897	ユニダックス	1,000	420	420,000	
9902	日伝	500	2,695	1,347,500	
9916	バイタルネット	1,700	543	923,100	
9930	北沢産業	1,000	150	150,000	
9932	杉本商事	600	904	542,400	
9934	因幡電機産業	1,100	2,175	2,392,500	
9938	住金物産	6,000	204	1,224,000	
9962	ミスミグループ本社	3,900	1,120	4,368,000	
9963	江守商事	200	535	107,000	
9972	アルテック	500	112	56,000	
9982	タキヒヨー	2,000	443	886,000	
9987	スズケン	4,100	2,560	10,496,000	
9991	ジェコス	1,000	437	437,000	
2651	ローソン	3,600	3,750	13,500,000	
2659	サンエー	400	2,885	1,154,000	
2660	麒麟堂	500	476	238,000	
2662	ダイユーエイト	200	565	113,000	
2664	カワチ薬品	800	1,619	1,295,200	
2670	エービーシー・マート	1,200	1,863	2,235,600	
2674	ハードオフコーポレーション	400	390	156,000	
2678	アスクル	1,100	1,506	1,656,600	
2681	ゲオ	21	60,300	1,266,300	
2685	ポイント	1,040	4,080	4,243,200	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,000	123	123,000	
2695	くらコーポレーション	3	119,400	358,200	
2698	キャンドウ	6	91,800	550,800	
2726	パル	350	984	344,400	
2730	エディオン	4,500	223	1,003,500	
2734	サーラコーポレーション	1,000	537	537,000	
2738	パルス	6	69,000	414,000	
2753	あみやき亭	2	152,000	304,000	
2792	ハニーズ	940	426	400,440	
3028	アルペン	900	1,614	1,452,600	
3048	ビックカメラ	33	17,530	578,490	
3050	DCM Japanホールディングス	5,600	481	2,693,600	
3078	ユニバース	100	1,048	104,800	
3086	J・フロント リテイリング	29,000	339	9,831,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	1,700	1,260	2,142,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	2,100	1,630	3,423,000	
3098	ココカラファイン ホールディングス	700	951	665,700	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	21,200	745	15,794,000	
3148	クリエイトSDホールディングス	400	1,494	597,600	

[前](#) [次](#)

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
3313	ブックオフコーポレーション	600	882	529,200	
3333	あさひ	200	1,594	318,800	
3337	サークルKサンクス	2,800	1,381	3,866,800	
3341	日本調剤	220	1,198	263,560	
3349	コスモス薬品	500	1,181	590,500	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	46,100	1,992	91,831,200	
3391	ツルハホールディングス	900	2,720	2,448,000	
3395	サンマルクホールディングス	400	2,365	946,000	
3396	フェリシモ	300	1,658	497,400	
3397	トリドール	1	372,000	372,000	
7416	はるやま商事	400	330	132,000	
7421	カップ・クリエイト	650	1,558	1,012,700	
7445	ライトオン	900	712	640,800	
7448	ジーンズメイト	400	470	188,000	
7453	良品計画	1,200	3,490	4,188,000	
7455	三城	1,600	786	1,257,600	
7494	コナカ	1,700	210	357,000	
7506	ハウス オブ ローゼ	200	1,421	284,200	
7508	G-7ホールディングス	300	365	109,500	
7512	イオン北海道	800	305	244,000	
7513	コジマ	1,900	284	539,600	
7516	コーナン商事	1,300	850	1,105,000	
7520	エコス	400	658	263,200	
7522	ワタミ	1,500	2,120	3,180,000	
7524	マルシェ	400	718	287,200	
7532	ドン・キホーテ	2,200	1,149	2,527,800	
7541	メガネトップ	800	1,184	947,200	
7545	西松屋チェーン	2,900	611	1,771,900	
7550	ゼンショー	3,700	512	1,894,400	
7554	幸楽苑	700	1,201	840,700	
7560	ユニマツライフ	600	808	484,800	
7561	ハークスレイ	300	788	236,400	
7581	サイゼリヤ	1,300	1,100	1,430,000	
7601	ポブラ	300	622	186,600	
7606	ユナイテッドアローズ	1,500	501	751,500	
7611	ハイデイ日高	500	913	456,500	
7615	京都きもの友禅	800	660	528,000	
7616	コロワイド	2,500	564	1,410,000	
7630	荳番屋	400	1,918	767,200	
7640	トップカルチャー	300	275	82,500	
7649	スギホールディングス	1,800	1,665	2,997,000	
8005	ムトウ	1,300	443	575,900	
8028	ファミリーマート	3,600	2,860	10,296,000	
8160	木曽路	1,300	1,945	2,528,500	
8165	千趣会	2,100	631	1,325,100	
8166	タカキュー	500	120	60,000	
8168	ケーヨー	2,400	484	1,161,600	
8173	上新電機	3,000	500	1,500,000	
8174	日本瓦斯	1,200	1,303	1,563,600	
8175	ベスト電器	3,500	243	850,500	
8178	マルエツ	2,000	439	878,000	
8179	ロイヤルホールディングス	1,800	1,021	1,837,800	
8181	東天紅	1,000	117	117,000	
8182	いなげや	1,000	945	945,000	
8184	島忠	2,800	1,524	4,267,200	
8185	チヨダ	1,700	1,425	2,422,500	
8193	鈴丹	300	173	51,900	
8194	ライフコーポレーション	700	1,650	1,155,000	
8196	カスミ	2,000	400	800,000	
8200	リンガーハット	900	1,125	1,012,500	
8201	さが美	1,000	125	125,000	
8203	MrMax	1,100	369	405,900	
8207	デンアライド	800	307	245,600	
8211	相鉄ローゼン	1,000	465	465,000	
8214	AOKIホールディングス	1,200	899	1,078,800	
8217	オークワ	2,000	1,350	2,700,000	
8218	コメリ	1,600	1,664	2,662,400	
8219	青山商事	2,900	1,153	3,343,700	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8227	しまむら	1,200	4,840	5,808,000	
8229	CFSコーポレーション	1,500	638	957,000	
8233	高島屋	16,000	553	8,848,000	
8236	丸善	6,000	57	342,000	
8237	松屋	2,300	1,449	3,332,700	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	8,000	544	4,352,000	
8245	丸栄	2,000	169	338,000	
8248	ニッセンホールディングス	2,800	402	1,125,600	
8251	パルコ	3,200	668	2,137,600	
8252	丸井グループ	15,100	476	7,187,600	
8255	原信ナルスホールディングス	700	964	674,800	
8263	ダイエー	5,300	282	1,494,600	
8266	イズミヤ	4,000	443	1,772,000	
8267	イオン	46,600	571	26,608,600	
8270	ユニー	9,000	726	6,534,000	
8273	イズミ	3,100	1,031	3,196,100	
8274	東武ストア	2,000	297	594,000	
8276	平和堂	2,300	1,170	2,691,000	
8278	フジ	1,300	1,773	2,304,900	
8279	ヤオコー	700	2,800	1,960,000	
8281	ゼビオ	1,200	1,487	1,784,400	
8282	ケーズホールディングス	2,000	1,257	2,514,000	
8289	O l y m p i c	800	629	503,200	
9828	元気寿司	400	1,265	506,000	
9831	ヤマダ電機	5,610	3,460	19,410,600	
9842	アークランドサカモト	800	797	637,600	
9843	ニトリ	2,500	5,070	12,675,000	
9850	グルメ杵屋	1,000	618	618,000	
9854	愛眼	900	533	479,700	
9861	吉野家ホールディングス	26	107,700	2,800,200	
9887	松屋フーズ	600	1,360	816,000	
9900	サガミチェーン	1,000	890	890,000	
9945	プレナス	1,500	1,468	2,202,000	
9946	ミニストップ	900	1,440	1,296,000	
9948	アークス	1,400	1,258	1,761,200	
9956	パロー	2,300	717	1,649,100	
9979	大庄	700	1,307	914,900	
9983	ファーストリテイリング	2,700	10,150	27,405,000	
9989	サンドラッグ	2,200	1,414	3,110,800	
9993	ヤマザワ	300	1,248	374,400	
9994	やまや	100	530	53,000	
9997	ベルーナ	1,600	235	376,000	
8303	新生銀行	66,000	95	6,270,000	
8304	あおぞら銀行	42,000	96	4,032,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	676,800	441	298,468,800	
8308	りそなホールディングス	37,300	1,373	51,212,900	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	59,000	298	17,582,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	48,800	3,020	147,376,000	
8324	第四銀行	16,000	380	6,080,000	
8325	北越銀行	13,000	160	2,080,000	
8327	西日本シティ銀行	38,000	199	7,562,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	18,000	248	4,464,000	
8331	千葉銀行	46,000	466	21,436,000	
8332	横浜銀行	80,000	425	34,000,000	
8333	常陽銀行	45,000	451	20,295,000	
8334	群馬銀行	27,000	519	14,013,000	
8336	武蔵野銀行	1,800	2,850	5,130,000	
8337	千葉興業銀行	2,200	908	1,997,600	
8338	関東つくば銀行	3,300	251	828,300	
8339	東京都民銀行	2,200	1,596	3,511,200	
8341	七十七銀行	20,000	447	8,940,000	
8342	青森銀行	7,000	363	2,541,000	
8343	秋田銀行	8,000	346	2,768,000	
8344	山形銀行	7,000	462	3,234,000	
8345	岩手銀行	800	4,880	3,904,000	
8346	東邦銀行	9,000	372	3,348,000	
8347	荘内銀行	6,000	171	1,026,000	
8349	東北銀行	6,000	153	918,000	
8350	みちのく銀行	6,000	214	1,284,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	50,000	299	14,950,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8355	静岡銀行	36,000	875	31,500,000	
8356	十六銀行	15,000	361	5,415,000	
8358	スルガ銀行	14,000	861	12,054,000	
8359	八十二銀行	22,000	549	12,078,000	
8360	山梨中央銀行	8,000	518	4,144,000	
8361	大垣共立銀行	13,000	423	5,499,000	
8362	福井銀行	10,000	302	3,020,000	
8363	北國銀行	13,000	342	4,446,000	
8364	清水銀行	400	3,600	1,440,000	
8366	滋賀銀行	11,000	516	5,676,000	
8367	南都銀行	11,000	521	5,731,000	
8368	百五銀行	11,000	503	5,533,000	
8369	京都銀行	20,000	847	16,940,000	
8374	三重銀行	5,000	296	1,480,000	
8375	池田銀行	1,100	4,170	4,587,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	81,000	163	13,203,000	
8379	広島銀行	34,000	367	12,478,000	
8381	山陰合同銀行	7,000	730	5,110,000	
8382	中国銀行	9,000	1,214	10,926,000	
8383	鳥取銀行	4,000	268	1,072,000	
8385	伊予銀行	13,000	1,007	13,091,000	
8386	百十四銀行	14,000	460	6,440,000	
8387	四国銀行	9,000	374	3,366,000	
8388	阿波銀行	10,000	571	5,710,000	
8390	鹿児島銀行	8,000	682	5,456,000	
8392	大分銀行	6,000	522	3,132,000	
8393	宮崎銀行	6,000	386	2,316,000	
8394	肥後銀行	9,000	545	4,905,000	
8395	佐賀銀行	7,000	311	2,177,000	
8396	十八銀行	7,000	301	2,107,000	
8397	沖縄銀行	1,000	3,160	3,160,000	
8399	琉球銀行	2,600	850	2,210,000	
8403	住友信託銀行	110,000	332	36,520,000	
8404	みずほ信託銀行	110,000	87	9,570,000	
8409	八千代銀行	700	3,440	2,408,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	650,400	189	122,925,600	
8415	紀陽ホールディングス	46,000	119	5,474,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	11,000	868	9,548,000	
8521	長野銀行	4,000	231	924,000	
8522	名古屋銀行	11,000	421	4,631,000	
8527	愛知銀行	400	6,470	2,588,000	
8529	第三銀行	7,000	273	1,911,000	
8530	中京銀行	6,000	323	1,938,000	
8536	東日本銀行	6,000	237	1,422,000	
8541	愛媛銀行	7,000	260	1,820,000	
8542	トマト銀行	5,000	244	1,220,000	
8543	みなと銀行	12,000	131	1,572,000	
8544	京葉銀行	10,000	441	4,410,000	
8545	関西アーバン銀行	12,000	152	1,824,000	
8550	栃木銀行	6,000	481	2,886,000	
8551	北日本銀行	400	2,865	1,146,000	
8556	香川銀行	4,000	429	1,716,000	
8558	東和銀行	11,000	59	649,000	
8561	徳島銀行	3,000	473	1,419,000	
8562	福島銀行	14,000	49	686,000	
8563	大東銀行	7,000	62	434,000	
8473	SBIホールディングス	915	8,590	7,859,850	
8595	ジャフコ	1,800	1,475	2,655,000	
8601	大和証券グループ本社	77,000	391	30,107,000	
8604	野村ホールディングス	165,800	481	79,749,800	
8606	新光証券	29,000	171	4,959,000	
8607	みずほインベスターズ証券	26,000	77	2,002,000	
8609	岡三証券グループ	10,000	319	3,190,000	
8613	丸三証券	3,800	423	1,607,400	
8614	東洋証券	4,000	124	496,000	
8616	東海東京証券	13,000	154	2,002,000	
8617	光世証券	2,000	73	146,000	
8622	水戸証券	4,000	179	716,000	
8624	いちよし証券	2,500	357	892,500	
8628	松井証券	8,800	602	5,297,600	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
8692	だいこう証券ビジネス	400	643	257,200	
8698	マネックスグループ	59	23,000	1,357,000	
8703	カブドットコム証券	24	89,000	2,136,000	
8706	極東証券	1,500	266	399,000	
8707	岩井証券	1,100	698	767,800	
8742	小林洋行	700	274	191,800	
8725	三井住友海上グループホールディングス	27,600	2,025	55,890,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	41	255,600	10,479,600	
8754	日本興亜損害保険	45,000	553	24,885,000	
8755	損害保険ジャパン	54,000	498	26,892,000	
8759	ニッセイ同和損害保険	13,000	363	4,719,000	
8761	あいおい損害保険	30,000	338	10,140,000	
8763	富士火災海上保険	13,000	52	676,000	
8766	東京海上ホールディングス	49,700	2,050	101,885,000	
8795	T & Dホールディングス	16,700	2,240	37,408,000	
8253	クレディセゾン	9,900	824	8,157,600	
8258	オーエムシーカード	4,300	167	718,100	
8424	芙蓉総合リース	1,200	1,195	1,434,000	
8425	興銀リース	1,600	997	1,595,200	
8439	センチュリー・リーシング・システム	1,700	586	996,200	
8511	日本証券金融	4,400	395	1,738,000	
8512	大阪証券金融	1,200	141	169,200	
8515	アイフル	6,750	82	553,500	
8519	ポケットカード	1,400	219	306,600	
8564	武富士	7,350	344	2,528,400	
8566	リコーリース	800	1,419	1,135,200	
8570	イオンクレジットサービス	5,100	801	4,085,100	
8572	アコム	5,220	2,775	14,485,500	
8574	プロミス	5,400	1,277	6,895,800	
8579	東京リース	1,400	504	705,600	
8584	ジャックス	7,000	173	1,211,000	
8586	日立キャピタル	2,600	861	2,238,600	
8588	セントラルファイナンス	5,000	142	710,000	
8591	オリックス	5,710	2,275	12,990,250	
8593	三菱UFJリース	2,930	1,754	5,139,220	
8793	NECキャピタルソリューション	400	711	284,400	
2353	日本駐車場開発	124	3,150	390,600	
3003	昭栄	2,100	485	1,018,500	
3225	東京建物不動産販売	800	189	151,200	
3231	野村不動産ホールディングス	3,300	1,410	4,653,000	
3265	ヒューリック	3,300	456	1,504,800	
4666	パーク24	7,000	629	4,403,000	
8801	三井不動産	51,000	1,012	51,612,000	
8802	三菱地所	81,000	1,050	85,050,000	
8803	平和不動産	8,500	207	1,759,500	
8804	東京建物	18,000	219	3,942,000	
8806	ダイビル	3,100	783	2,427,300	
8809	サンケイビル	2,000	494	988,000	
8815	東急不動産	24,000	245	5,880,000	
8818	京阪神不動産	2,000	334	668,000	
8830	住友不動産	29,000	940	27,260,000	
8833	東宝不動産	1,300	391	508,300	
8834	藤和不動産	7,500	44	330,000	
8840	大京	14,000	47	658,000	
8841	テーオーシー	4,500	399	1,795,500	
8842	東京楽天地	2,000	372	744,000	
8848	レオパレス21	8,200	584	4,788,800	
8860	フジ住宅	1,700	255	433,500	
8864	空港施設	1,300	498	647,400	
8870	住友不動産販売	550	2,810	1,545,500	
8871	ゴールドクレスト	910	1,968	1,790,880	
8879	東急リバブル	1,500	424	636,000	
8905	イオンモール	5,300	1,092	5,787,600	
8924	リサ・パートナーズ	19	23,410	444,790	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	72	77,500	5,580,000	
9706	日本空港ビルデング	2,800	1,054	2,951,200	
1954	日本工営	4,000	198	792,000	
2127	日本M&Aセンター	2	202,600	405,200	
2131	アコーディア・ゴルフ	30	51,900	1,557,000	
2168	パソナグループ	13	47,050	611,650	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
2170	リンクアンドモチベーション	3	44,550	133,650	
2181	テンブホールディングス	1,400	458	641,200	
2301	学情	600	325	195,000	
2305	スタジオアリス	500	643	321,500	
2309	シミック	20	22,800	456,000	
2322	NECフィールドینگ	1,000	1,028	1,028,000	
2331	総合警備保障	4,100	769	3,152,900	
2371	カカコム	9	311,000	2,799,000	
2378	ルネサンス	600	307	184,200	
2395	新日本科学	500	308	154,000	
2413	ソネット・エムスリー	6	260,000	1,560,000	
2432	ディー・エヌ・エー	16	316,000	5,056,000	
2433	博報堂DYホールディングス	1,700	4,110	6,987,000	
2440	ぐるなび	6	194,200	1,165,200	
2450	一休	10	50,300	503,000	
2453	ジャパンベストストレスキューシステム	1	33,900	33,900	
2462	ジェイコム	1	76,300	76,300	
2466	パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス	29	44,350	1,286,150	
4282	イービーエス	3	362,000	1,086,000	
4301	アミューズ	300	1,200	360,000	
4310	ドリームインキュベータ	5	49,150	245,750	
4319	TAC	500	397	198,500	
4324	電通	12,100	1,468	17,762,800	
4343	イオンファンタジー	400	636	254,400	
4544	みらかホールディングス	2,300	1,979	4,551,700	
4641	アルプス技研	600	412	247,200	
4653	ダイオーズ	200	403	80,600	
4658	日本空調サービス	200	720	144,000	
4661	オリエンタルランド	3,500	6,120	21,420,000	
4665	ダスキン	3,700	1,542	5,705,400	
4668	明光ネットワークジャパン	1,100	442	486,200	
4671	ファルコバイオシステムズ	600	780	468,000	
4678	秀英予備校	200	324	64,800	
4679	田谷	200	710	142,000	
4680	ラウンドワン	1,900	680	1,292,000	
4681	リゾートトラスト	2,200	829	1,823,800	
4694	ビー・エム・エル	700	1,850	1,295,000	
4696	ワタベウェディング	400	1,500	600,000	
4708	もしもしホットライン	900	1,846	1,661,400	
4711	東急コミュニティー	300	1,603	480,900	
4714	リソー教育	138	2,540	350,520	
4724	ウェアハウス	200	414	82,800	
4732	ユー・エス・エス	1,660	4,210	6,988,600	
4745	東京個別指導学院	1,600	115	184,000	
4756	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	5,500	676	3,718,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	200	509	101,800	
4775	総合メディカル	300	1,900	570,000	
4801	セントラルスポーツ	300	924	277,200	
5261	リゾートソリューション	1,000	190	190,000	
9603	エイチ・アイ・エス	1,100	1,691	1,860,100	
9616	共立メンテナンス	500	1,725	862,500	
9619	イチネンホールディングス	1,100	376	413,600	
9621	建設技術研究所	700	540	378,000	
9628	燦ホールディングス	300	1,837	551,100	
9632	スバル興業	1,000	281	281,000	
9633	東京テアトル	5,000	222	1,110,000	
9665	吉本興業	1,800	901	1,621,800	
9667	ホリプロ	400	870	348,000	
9671	よみうりランド	3,000	289	867,000	
9672	東京都競馬	8,000	124	992,000	
9675	常盤興産	4,000	153	612,000	
9678	カナモト	1,000	329	329,000	
9681	東京ドーム	9,000	249	2,241,000	
9715	トランス・コスモス	1,600	530	848,000	
9716	乃村工芸社	2,000	216	432,000	
9722	藤田観光	4,000	391	1,564,000	
9726	近畿日本ツーリスト	4,000	88	352,000	
9728	日本管財	500	1,176	588,000	

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
9731	白洋舎	1,000	255	255,000	
9735	セコム	11,900	3,560	42,364,000	
9740	セントラル警備保障	500	785	392,500	
9743	丹青社	1,000	234	234,000	
9744	メイテック	2,100	1,243	2,610,300	
9747	アサツー ディ・ケイ	2,500	1,775	4,437,500	
9755	応用地質	1,400	1,085	1,519,000	
9757	船井総合研究所	1,500	462	693,000	
9760	進学会	800	203	162,400	
9783	ベネッセコーポレーション	4,300	3,540	15,222,000	
9787	イオンディライト	900	1,100	990,000	
9788	ナック	400	813	325,200	
9792	ニチイ学館	1,500	1,589	2,383,500	
9793	ダイセキ	1,800	1,506	2,710,800	
合計		16,512,291		11,105,835,720	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成21年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	6,868,366,450
負債総額	41,824,840
純資産総額(-)	6,826,541,610
発行済口数	7,289,830,500 口
1口当たり純資産価額(/)	0.9364 (1万口当たり 9,364)

<参考>

「三菱UFJトピックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成21年3月31日現在

(単位：円)

資産総額	11,984,820,653
負債総額	12,343,810
純資産総額(-)	11,972,476,843
発行済口数	16,022,486,164 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7472 (1万口当たり 7,472)

第5【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	14,204,780		14,204,780
第2計算期間	1,638,324,412	278,919,069	1,373,610,123
第3計算期間	1,647,198,472	491,304,198	2,529,504,397
第4計算期間	2,962,839,587	1,278,373,061	4,213,970,923
第5計算期間	2,642,749,723	1,762,661,244	5,094,059,402
第6計算期間	2,671,761,516	1,824,108,862	5,941,712,056
第7計算期間	2,992,665,870	1,697,564,628	7,236,813,298

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成21年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（5名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成21年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用

業)等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成21年4月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除きます。)

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	329	5,034,634
追加型公社債投資信託	18	429,709
単位型株式投資信託	10	84,554
単位型公社債投資信託	6	72,988
合計	363	5,621,885

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、第22期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表については、改正前の財務諸表等規則及び「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）」に基づき作成されており、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年8月6日内閣府令第52号）」に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年8月6日内閣府令第52号）」に基づき作成されております。

なお、第22期事業年度の財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しており、第23期事業年度以降の財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表及び第24期事業年度に係る中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる監査並びに中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第22期 (平成19年3月31日現在)		第23期 (平成20年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%))	金 額 (千円)	構成比(%))
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	25,044,571		13,048,512	
有価証券	2	-		7,000,000	
支払委託金					
収益分配金		17,420		-	
償還金		69		-	
前払費用		138,695		176,784	
未収入金		-		754,110	
未収委託者報酬		6,408,326		5,719,241	
未収収益	2	14,223		9,851	
繰延税金資産		607,504		470,611	
金銭の信託	2	1,000,000		1,000,000	
その他		3,914		2,358	
流動資産 計			33,234,722		28,181,470
				66.7	
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	414,150		378,922	
器具備品	1	172,050		165,354	
土地		1,205,032		1,205,031	
			1,791,232		1,749,308
				3.6	
無形固定資産					
電話加入権		15,873		15,822	
ソフトウェア		485,390		833,346	
その他		19,575		200	
			520,838		849,369
				1.0	
投資その他の資産					
長期性預金	2	3,000,000		-	
投資有価証券		10,112,298		15,643,182	
関係会社株式		321,212		481,812	
長期差入保証金	2	796,527		844,628	
長期前払費用		61,765		44,419	
繰延税金資産		-		437,600	
その他		20,485		20,485	
			14,312,287		17,472,127
				28.7	
固定資産 計			16,624,357		20,070,805
				33.3	
資産合計			49,859,079		48,252,276
				100.0	

区 分	注記 番号	第22期 (平成19年3月31日現在)		第23期 (平成20年3月31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比(%))	金 額 (千円)	構成比(%))
(負債の部)					
流動負債					
預り金		237,974		123,164	
未払金					
未払収益分配金		111,886		259,035	
未払償還金		2,489,887		2,234,769	
未払手数料	2	2,690,638		2,414,475	
その他未払金		338,996		122,624	
未払費用	2	1,815,388		1,190,361	
未払消費税等		369,645		150,778	
未払法人税等		5,516,634		3,063,071	
仮受金		-		9	
賞与引当金		388,200		473,000	
流動負債計			13,959,248 28.0		10,031,290 20.8
固定負債					
長期未払金		88,923		40,175	
退職給付引当金		16,227		13,752	
役員退職慰労引当金		92,309		80,428	
繰延税金負債		392,835		-	
固定負債計			590,294 1.2		134,355 0.3
負債合計			14,549,542 29.2		10,165,645 21.1
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,000,132 4.0		2,000,131 4.1
資本剰余金					
資本準備金		222,096		222,096	
資本剰余金合計			222,096 0.4		222,096 0.5
利益剰余金					
利益準備金		342,590		342,589	
その他利益剰余金					
別途積立金		6,998,000		6,998,000	
繰越利益剰余金		23,917,281		28,643,217	
利益剰余金合計			31,257,870 62.7		35,983,807 74.6
株主資本合計			33,480,098 67.1		38,206,035 79.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			1,829,439 3.7		119,404 0.2
純資産合計			35,309,537 70.8		38,086,630 78.9
負債純資産合計			49,859,079 100.0		48,252,276 100.0

(2)【損益計算書】

		第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)
営業収益					
委託者報酬		52,045,703		53,528,583	
その他営業収益					
投資顧問料		19,999		17,390	
その他		18,783		9,522	
		52,084,485	100.0	53,555,496	100.0
営業費用					
支払手数料	3	22,786,893		23,552,779	
広告宣伝費		995,900		1,256,792	
公告費		19,133		4,837	
受益証券発行費		59,791		-	
調査費					
調査費		565,864		708,443	
委託調査費		5,266,273		5,547,898	
事務委託費		202,957		248,027	
営業雑経費					
通信費		126,621		119,248	
印刷費		689,183		675,259	
協会費		34,260		43,595	
諸会費		10,781		6,863	
事務機器関連費		696,050		858,095	
		31,453,706	60.4	33,021,841	61.6
一般管理費					
給料					
役員報酬	1	196,664		176,700	
給料・手当		2,707,050		3,069,369	
賞与引当金繰入		388,200		473,000	
福利厚生費		344,539		383,722	
交際費		20,835		20,733	
旅費交通費		109,055		130,178	
租税公課		127,679		129,920	
不動産賃借料		532,938		666,879	
退職給付費用		97,607		116,927	
役員退職慰労引当金繰入		14,822		17,691	
固定資産減価償却費		219,268		289,851	
諸経費		316,957		348,524	
		5,075,614	9.7	5,823,499	10.9
営業利益		15,555,165	29.9	14,710,155	27.5

		第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比(%)	金 額 (千円)		百分比(%)
営業外収益							
受取配当金		163,342			125,221		
有価証券利息	3	-			44,838		
受取利息	3	20,993			41,460		
有価証券償還益		48,977			-		
収益分配金等時効 完成分		177,864			227,953		
その他		9,630	420,806	0.8	5,113	444,587	0.8
営業外費用							
収益分配金等時効 完成分支払額		58,171			46,433		
事務過誤費		62,147			9,859		
その他		8,171	128,489	0.3	1,969	58,263	0.1
経常利益			15,847,482	30.4		15,096,480	28.2
特別利益							
投資有価証券売却益		14,549			1,279,301		
ゴルフ会員権売却益		7,062			-		
退職金制度移行終了益		225,525	247,136	0.5	-	1,279,301	2.4
特別損失							
投資有価証券売却損		2,089			429,258		
固定資産除却損	2	24,698			2,713		
投資有価証券清算損		-			21,312		
移転関連費用		67,801			13,467		
造作変更費用		-	94,588	0.2	3,330	470,081	0.9
税引前当期純利益			16,000,030	30.7		15,905,700	29.7
法人税、住民税及び 事業税		6,555,200			6,282,766		
法人税等調整額		40,849	6,596,049	12.6	181,272	6,464,038	12.1
当期純利益			9,403,981	18.1		9,441,661	17.6

(3)【株主資本等変動計算書】

第22期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,132	222,095	222,095	342,590	6,998,000	14,513,299	21,853,889	24,075,117	2,451,933	26,538,050
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当										
当期純利益						9,403,981	9,403,981	9,403,981		9,403,981
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 632,495	△ 632,495
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	9,403,981	9,403,981	9,403,981	△ 632,495	8,771,487
当事業年度末 残高	2,000,132	222,095	222,095	342,590	6,998,000	23,917,281	31,257,870	33,480,098	1,829,439	35,309,537

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金				
前事業年度末 残高	2,000,131	222,095	222,095	342,589	6,998,000	23,917,280	31,257,870	33,480,097	1,829,438	35,309,536
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当						△ 4,715,724	△ 4,715,724	△ 4,715,724		△ 4,715,724
当期純利益						9,441,651	9,441,651	9,441,651		9,441,651
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									△ 1,948,843	△ 1,948,843
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	4,725,937	4,725,937	4,725,937	△ 1,948,843	2,777,093
当事業年度末 残高	2,000,131	222,095	222,095	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630

項目	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4.引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当期においては、貸倒実績がないことにより、貸倒引当金の計上は行っておりません。	
(2)賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同左
	(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年6月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は225,525千円（特別利益）であります。	
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,309,537千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務過誤費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務過誤費」の金額は、1,882千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「現金及び預金」に表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末7,000,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p>
--	---

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第22期 (平成19年3月31日現在)		第23期 (平成20年3月31日現在)	
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 37,247千円	器具備品 51,780千円	建物 78,764千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 21,883,195千円		預金 9,365,450千円	
	未収収益 12,839千円		有価証券 7,000,000千円	
	金銭の信託 1,000,000千円		未収収益 5,253千円	
	長期性預金 3,000,000千円		金銭の信託 1,000,000千円	
	長期差入保証金 789,319千円		長期差入保証金 837,940千円	
	未払手数料 1,702,005千円		未払手数料 1,365,738千円	
	未払費用 220,217千円		未払費用 259,919千円	

(損益計算書関係)

項目	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	1.役員報酬の限度額	取締役 年額 300,000千円以内	監査役 年額 40,000千円以内	-
2.固定資産除却損の内訳	建物 4,563千円	器具備品 11,509千円	器具備品 2,713千円	
	ソフトウェア 8,626千円			
3.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 15,770,594千円		支払手数料 15,834,106千円	
			有価証券利息 32,637千円	
			受取利息 38,093千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第22期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.前事業年度末及び当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 124,098株

2.配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,715,724千円

1株当たり配当額 38,000円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,715,724千円

1株当たり配当額 38,000円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

(有価証券関係)

第22期(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等	29,273	1,881,000	1,851,727
	債券			
	その他	2,067,990	2,794,799	726,809
	小計	2,097,263	4,675,799	2,578,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券			
	その他	4,774,995	4,733,222	41,773
	小計	4,774,995	4,733,222	41,773
合計		6,872,258	9,409,021	2,536,763

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,820,917	14,549	2,089

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	703,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	321,212千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	1,119,513	-	-
合計	-	1,119,513	-	-

第23期(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式等			
	債券 その他	1,783,231	2,083,831	300,599
	小計	1,783,231	2,083,831	300,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式等			
	債券 その他	10,833,157	10,193,313	639,843
	小計	10,833,157	10,193,313	639,843
	合計	12,616,389	12,277,145	339,243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,602,413	1,279,301	429,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,009,213千円
キャッシュファンド	1,005,546千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	-	782,596	-	-
合計	-	782,596	-	-

(デリバティブ取引関係)

第22期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第23期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円)

	第22期 (平成19年3月31日現在)	第23期 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	947,118	858,846
(2) 年金資産	<u>974,982</u>	<u>727,035</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	27,864	131,810
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>17,262</u>	<u>162,154</u>
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	45,125	30,344
(6) 前払年金費用	<u>61,352</u>	<u>44,096</u>
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)	<u>16,227</u>	<u>13,752</u>

3.退職給付費用に関する事項 (単位：千円)

	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	18,136	22,905
(2) 利息費用	16,703	13,963
(3) 期待運用収益	15,044	14,624
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>20,893</u>	<u>17,916</u>
(5) 退職給付費用	<u>40,688</u>	<u>40,160</u>
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	225,525	
(7) その他	<u>56,919</u>	<u>76,767</u>
(8) 合計	<u>127,918</u>	<u>116,927</u>

(注) 銀行OBの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付の計算基礎に関する事項

	第22期 (平成19年3月31日現在)	第23期 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における 従業員の平均支払期間以内の 一定の年数(8年)による定 額法により、翌事業年度より 費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第22期 (平成19年3月31日現在)	第23期 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	722,140	700,082
有価証券評価損	281,113	252,334
ゴルフ会員権評価損	40,923	40,922
未払事業税	407,375	232,055
賞与引当金	157,959	192,463
役員退職慰労引当金	37,560	32,726
退職給付引当金	6,603	5,595
退職一時金未払	54,274	32,694
減価償却超過額	8,957	5,615
委託者報酬	68,152	89,452
その他有価証券評価差額金	-	138,038
その他	26,000	31,340
繰延税金資産 小計	1,811,056	1,753,321
評価性引当額	696,607	827,166
繰延税金資産 合計	1,114,449	926,154
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	874,816	-
前払年金費用	24,964	17,942
繰延税金負債合計	899,780	17,942
繰延税金資産(負債)の純額	214,669	908,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第22期 (平成19年3月31日現在)	第23期 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

（関連当事者との取引）

第22期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,292,704 千円	未払手数料	464,227 千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	382,964 千円	長期差入保証金	789,319 千円
							同上	事務所賃借料の支払	526,829 千円		
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,477,890 千円	未払手数料	1,237,778 千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	7,000,000 千円	譲渡性預金	7,000,000 千円
							同上	定期預金の預入	3,000,000 千円	定期預金	3,000,000 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業			当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,857,126 千円	未払手数料	513,498 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

第23期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,882,050 千円	未払手数料	357,804 千円
							事務所の賃借	事務所敷金追加差入	43,826 千円	長期差入保証金	833,144 千円
							同上	事務所賃借料	643,380 千円		
							投資の助言	投資助言料	365,963 千円	未払費用	198,106 千円
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973 百万円	銀行業	直接 15.0%	兼任1人	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	9,952,055 千円	未払手数料	1,007,933 千円
							取引銀行	譲渡性預金の預入	28,000,000 千円	有価証券	7,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	32,637 千円	未収利息	5,253 千円
								株式の売却	1,296,000 千円		
								株式の売却	197,568 千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のあるものについては、市場実勢を勘案して決定しております。

株式の売却価額について、時価のないものについては、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業			当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,137,534 千円	未払手数料	643,244 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	284,529円46銭	306,907円68銭
1株当たり当期純利益	75,778円67銭	76,082円29銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第22期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第23期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	9,403,981	9,441,661
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	9,403,981	9,441,661
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		12,419,154		
有価証券		7,000,000		
前払金		1,204		
前払費用		168,278		
未収入金		37,320		
未収委託者報酬		5,326,902		
未収収益		9,096		
繰延税金資産		445,672		
金銭の信託		1,000,000		
その他		4,911		
流動資産 計			26,412,540	57.8
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	367,242		
器具備品	1	157,065		
土地		1,205,031		
		1,729,339		3.8
無形固定資産				
電話加入権		15,822		
ソフトウェア		790,848		
その他		178		
		806,849		1.8
投資その他の資産				
長期性預金		1,000,000		
投資有価証券		13,868,086		
関係会社株式		481,812		
長期差入保証金		844,628		
長期前払費用		24,395		
繰延税金資産		476,578		
その他		20,485		
		16,715,986		36.6
固定資産 計			19,252,174	42.2
資産合計			45,664,714	100.0

		当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		
区 分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
預り金		147,659		
未払金				
未払収益分配金		256,063		
未払償還金		2,138,229		
未払手数料		2,244,639		
その他未払金		102,107		
未払費用		1,096,094		
未払消費税等	2	134,849		
未払法人税等		2,740,931		
賞与引当金		472,800		
流動負債 計			9,333,375	20.4
固定負債				
退職給付引当金		15,194		
役員退職慰労引当金		61,097		
固定負債 計			76,291	0.2
負債合計			9,409,667	20.6
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			2,000,131	4.4
資本剰余金				
資本準備金		222,096		
資本剰余金合計			222,096	0.5
利益剰余金				
利益準備金		342,589		
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		
繰越利益剰余金		27,067,047		
利益剰余金合計			34,407,637	75.3
株主資本合計			36,629,865	80.2
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			374,817	0.8
評価・換算差額等合計			374,817	0.8
純資産合計			36,255,047	79.4
負債純資産合計			45,664,714	100.0

(2)中間損益計算書

		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)
営業収益				
委託者報酬		24,745,007		
その他営業収益				
投資顧問料		5,045		
その他		4,674	24,754,727	100.0
営業費用				
支払手数料		10,863,199		
広告宣伝費		529,331		
公告費		2,014		
調査費				
調査費		377,971		
委託調査費		2,612,896		
事務委託費		109,983		
営業雑経費				
通信費		55,041		
印刷費		328,320		
協会費		22,094		
諸会費		2,451		
事務機器関連費		413,134	15,316,439	61.9
一般管理費				
給料				
役員報酬		85,740		
給料・手当		1,356,719		
賞与引当金繰入		472,800		
福利厚生費		213,444		
交際費		11,572		
旅費交通費		61,453		
租税公課		67,179		
不動産賃借料		328,936		
退職給付費用		75,222		
役員退職慰労引当金繰入		9,760		
固定資産減価償却費	1	165,749		
諸経費		165,824	3,014,402	12.2
営業利益			6,423,885	25.9

		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益				
受取配当金		185,609		
有価証券利息		27,379		
受取利息		10,774		
収益分配金等時効完成分		68,788		
その他		3,204	295,755	1.2
営業外費用				
収益分配金等時効完成分支払額		19,436		
投資有価証券償還損		7,001		
その他		1,675	28,113	0.1
経常利益			6,691,528	27.0
特別利益				
投資有価証券売却益			15,399	0.1
特別損失				
投資有価証券売却損		14,718		
投資有価証券評価損		766,565		
固定資産除却損		14		
過年度投資助言料		3,805	785,104	3.2
税引前中間純利益			5,921,822	23.9
法人税、住民税及び事業税		2,783,898		
法人税等調整額		14,039	2,769,858	11.2
中間純利益			3,151,963	12.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金						
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	28,643,217	35,983,807	38,206,035	△ 119,404	38,086,630	
当中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△ 4,728,133	△ 4,728,133	△ 4,728,133			△ 4,728,133
中間純利益						3,151,963	3,151,963	3,151,963			3,151,963
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額（純額）									△ 255,412		△ 255,412
当中間会計期間中の 変動額合計						△ 1,576,170	△ 1,576,170	△ 1,576,170	△ 255,412		△ 1,831,582
当中間会計期間残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	27,067,047	34,407,637	36,629,865	△ 374,817		36,255,047

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。時価のないものは移動平均法に よる原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1)有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェア それ以外の無形固定資産	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法 により、翌事業年度より費用処理することとしております。
(3)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。
5. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	
※1.有形固定資産の 減価償却累計額	建物	97,340 千円
	器具備品	109,801 千円
※2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、「未払消費税等」に含めて表示して おります。	

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1.減価償却実施額	有形固定資産	40,692 千円
	無形固定資産	125,056 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2. 配当に関する事項

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 4,728,133千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 38,100円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月 1日

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式等	—	—	—
債券	—	—	—
その他	11,143,217	10,497,066	△ 646,151
合計	11,143,217	10,497,066	△ 646,151

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,012,322千円
キャッシュファンド	1,007,421千円
譲渡性預金	7,000,000千円
非上場株式	351,277千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	481,812千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	292,148円52銭
1株当たり中間純利益金額	25,398円99銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
中間純利益 (千円)	3,151,963
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	3,151,963
期中平均株式数 (株)	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成20年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成20年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	996,973百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,070,965百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成21年4月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の30.0%（37,230株）、株式会社三菱東京UFJ銀行は15.0%（18,615株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成20年12月16日 半期報告書、有価証券届出書の訂正届出書

平成20年6月16日 有価証券報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年4月21日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DCTピックスオープンの平成20年3月18日から平成21年3月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ DCTピックスオープンの平成21年3月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月29日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年4月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 荒川 進 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴田光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DCTピックスオープンの平成19年3月16日から平成20年3月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ DCTピックスオープンの平成20年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。